

令和 3 年 度

荒尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

荒 尾 市 監 査 委 員

荒 監 査 第 7 0 号
令和4年8月1日

荒尾市長 浅 田 敏 彦 様

荒尾市監査委員 近 藤 克 也
同 橋 本 誠 剛

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度荒尾市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の歳入歳出決算並びに基金運用状況その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

令和 3 年 度

荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方自治法第233条第2項に基づくものです。

3 審査の対象

令和3年度	荒尾市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	荒尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	荒尾市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	荒尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	荒尾市財産に関する調書

4 審査の評価項目及び実施内容

審査は、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係各課の諸帳簿等と照合し、様式は法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかの確認を行い、必要に応じて資料の提出を求め、また関係職員の説明を聴取して審査しました。

5 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年7月28日まで

6 審査の結果

各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、全て法令に規定された様式に従って作成され、関係諸帳簿、諸台帳及び関係証拠書類と計数は符合し、いずれも適正に表示されているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「－」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

令和3年度 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

総 括	2
Ⅰ 一般会計	3
1. 歳 入	4
2. 歳 出	17
3. 財政指標	29
Ⅱ 特別会計	30
国民健康保険特別会計	30
介護保険特別会計（保険事業勘定）	33
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	35
後期高齢者医療特別会計	36
南新地土地区画整理事業特別会計	38
Ⅲ むすび	40
Ⅳ 財産に関する調書	46

令和3年度 荒尾市基金運用状況審査意見	49
---------------------------	----

決算審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表	51
第 2 表 一般会計款別歳入一覧表	52
第 3 表 一般会計款別歳入年度比較表	53
第 4 表 市税収入状況調	54
第 5 表 税外収入未納額調	55
第 6 表 一般会計財源別決算調	56
第 7 表 一般会計款別歳出一覧表	57
第 8 表 一般会計歳出節別集計表	58
第 9 表 特別会計款別歳入一覧表	60
第10表 特別会計款別歳出一覧表	61
第11表 特別会計歳出節別集計表	62

総括
一般会計
特別会計

総 括

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況は、歳入総額43,155,349,431円に対し、歳出総額42,202,931,429円であり、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金による重複1,874,121,116円を控除した純計額は、純歳入額41,281,228,315円に対し、純歳出額40,328,810,313円となり、差し引いた形式収支額は、952,418,002円となりました。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源211,801,096円を控除した実質収支額は、740,616,906円となっています。

各会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

会 計 別		形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		617,933,354	106,949,643	510,983,711	434,203,499
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	102,937,266	0	102,937,266	42,753,140
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	115,548,553	0	115,548,553	△ 4,470,975
	介 護 保 険 (サービス事業勘定)	0	0	0	△ 2,300,434
	後 期 高 齢 者 医 療	11,132,000	0	11,132,000	472,400
	南 新 地 土 地 区 画 整 理 事 業	104,866,829	104,851,453	15,376	15,376
合 計		952,418,002	211,801,096	740,616,906	470,673,006

I 一 般 会 計

令和3年度の決算状況は、歳入総額28,351,546,286円に対し、歳出総額27,733,612,932円となり、差し引いた形式収支額は617,933,354円となりました。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額106,949,643円を控除した実質収支額は、510,983,711円となっています。

実質収支額510,983,711円と翌年度へ繰り越すべき財源106,949,643円を合わせた617,933,354円が翌年度に繰り越されています。

各年度別一般会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
3	28,351,546,286	27,733,612,932	617,933,354	106,949,643	510,983,711	434,203,499
2	29,932,127,853	29,670,996,542	261,131,311	184,351,099	76,780,212	△ 841,831
元	23,028,902,664	22,923,503,325	105,399,339	27,777,296	77,622,043	△ 26,123,951

決算額を前年度と比べると歳入は1,580,581,567円(5.3%)、歳出は1,937,383,610円(6.5%)ともに減少しています。

これは、歳入は地方交付税、諸収入、財産収入、繰越金、県支出金等が増加したものの、国庫支出金、市債、市税、分担金及び負担金等が減少したことによるものです。

また、歳出では教育費、民生費、農林水産業費等が増加したものの、総務費、消防費、災害復旧費等が減少したことが主な要因です。

1. 歳 入

令和3年度歳入決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	32,150,192,561	29,045,214,268	28,351,546,286	23,742,029	669,925,953
令和2年度	34,026,778,085	31,170,632,525	29,932,127,853	29,708,038	1,208,796,634
前年度比較	△ 1,876,585,524	△ 2,125,418,257	△ 1,580,581,567	△ 5,966,009	△ 538,870,681

当年度の歳入状況は、資料第2表のとおりです。

歳入の収入済額28,351,546,286円は、前年度に比べ1,580,581,567円(5.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は88.2%(前年度88.0%)、調定額に対する収入率は97.6%(前年度96.0%)です。

自主財源、依存財源別の構成は、資料第6表のとおりです。

自主財源は、市税、分担金及び負担金が減少したものの、諸収入、財産収入、繰越金、寄附金等が増加したことにより、前年度に比べ792,469,013円(10.7%)増加しています。

また、依存財源においては、地方交付税、県支出金、地方消費税交付金等が増加したものの、国庫支出金、市債等の減少により、前年度に比べ2,373,050,580円(10.5%)減少しています。

自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	前年度比	構 成 比 率	
					3	2
自 主 財 源	8,201,803,195	7,409,334,182	792,469,013	110.7	28.9	24.8
依 存 財 源	20,149,743,091	22,522,793,671	△ 2,373,050,580	89.5	71.1	75.2

※自主財源・依存財源とは？

自主財源は、市が自主的に得られる財源で、市税が代表的です。そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。

依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

1款 市 税

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	4,890,657,000	5,336,184,098	5,199,587,037	19,685,647	116,911,414
令和2年度	5,212,305,000	5,405,126,144	5,237,363,580	23,017,490	144,745,074
前年度比較	△ 321,648,000	△ 68,942,046	△ 37,776,543	△ 3,331,843	△ 27,833,660

当年度の市税の状況は、資料第4表のとおりです。

市税の収入済額5,199,587,037円は、前年度に比べ37,776,543円(0.7%)の減少であり、歳入総額の18.3%を占め、予算現額に対する収入率は106.3%(前年度100.5%)、調定額に対する収入率は97.4%(前年度96.9%)です。

不納欠損額19,685,647円は、前年度に比べ3,331,843円(14.5%)減少しています。内訳は市民税498件11,395,420円、固定資産税514件7,722,240円、軽自動車税96件567,987円となり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定により措置されています。

収入未済額116,911,414円は、前年度に比べ27,833,660円(19.2%)減少しています。

市税の収入状況を前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	比 較 増 減	前年度対比
市 民 税	2,172,156,722	41.8	2,154,342,411	41.1	17,814,311	100.8
固 定 資 産 税	2,430,966,090	46.8	2,514,925,891	48.0	△ 83,959,801	96.7
軽 自 動 車 税	188,141,587	3.6	184,929,409	3.5	3,212,178	101.7
た ば こ 税	403,797,378	7.8	379,209,649	7.2	24,587,729	106.5
入 湯 税	4,525,260	0.1	3,956,220	0.1	569,040	114.4
合 計	5,199,587,037	100.0	5,237,363,580	100.0	△ 37,776,543	99.3

3か年の市税収入済額における市税負担額のすう勢

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数
市税収入額	5,199,587,037円	99	5,237,363,580円	100	5,258,611,660円	100
市民一人当り	102,714円	101	102,051円	101	101,302円	100
一世帯当り	216,695円	100	216,590円	99	217,694円	100
人 口	50,622人	98	51,321人	99	51,910人	100
世 帯 数	23,995世帯	99	24,181世帯	100	24,156世帯	100

(注)人口、世帯は各年度とも3月31日現在(住民基本台帳)によるものです。

2款 地方譲与税

※ 地方譲与税は、国が徴収した地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等の国税を、一定の基準により市に譲与するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	134,725,000	139,642,000	139,642,000	0	0
令和2年度	137,800,000	137,436,000	137,436,000	0	0
前年度比較	△ 3,075,000	2,206,000	2,206,000	0	0

地方譲与税の収入済額139,642,000円は、前年度に比べ2,206,000円(1.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は103.6%、調定額に対する収入率は100.0%です。

3款 利子割交付金

※ 利子割交付金は、金融機関等から利子の支払を受ける際にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,000,000	2,599,000	2,599,000	0	0
令和2年度	2,000,000	3,094,000	3,094,000	0	0
前年度比較	0	△ 495,000	△ 495,000	0	0

利子割交付金の収入済額2,599,000円は、前年度に比べ495,000円(16.0%)の減少であり、予算現額に対する収入率は130.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

4款 配当割交付金

※ 配当割交付金は、上場株式等の配当にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	11,000,000	11,772,000	11,772,000	0	0
令和2年度	10,000,000	13,341,000	13,341,000	0	0
前年度比較	1,000,000	△ 1,569,000	△ 1,569,000	0	0

配当割交付金の収入済額11,772,000円は、前年度に比べ1,569,000円(11.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率は107.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

5款 株式等譲渡所得割交付金

※ 株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって所得が発生した場合にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	12,000,000	23,530,000	23,530,000	0	0
令和2年度	7,000,000	12,985,000	12,985,000	0	0
前年度比較	5,000,000	10,545,000	10,545,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額23,530,000円は、前年度に比べ10,545,000円(81.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は196.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

6款 法人事業税交付金

※ 法人事業税交付金は、県が法人事業税の一部を財源として市の従業員数に応じて交付するものです(令和2年度創設)。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	24,000,000	49,280,000	49,280,000	0	0
令和2年度	25,000,000	22,566,000	22,566,000	0	0
前年度比較	△ 1,000,000	26,714,000	26,714,000	0	0

法人事業税交付金の収入済額49,280,000円は、前年度に比べ26,714,000円(118.4%)の増加であり、予算現額に対する収入率は205.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

7款 地方消費税交付金

※ 地方消費税交付金は、県が地方消費税の一部を財源として、市の人口と従業者数で按分し交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	1,112,000,000	1,165,079,000	1,165,079,000	0	0
令和2年度	1,126,000,000	1,073,845,000	1,073,845,000	0	0
前年度比較	△ 14,000,000	91,234,000	91,234,000	0	0

地方消費税交付金の収入済額1,165,079,000円は、前年度に比べ91,234,000円(8.5%)の増加であり、予算現額に対する収入率は104.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

8款 ゴルフ場利用税交付金

※ ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場利用者から徴収した利用税の一部を財源として、一定の基準によりゴルフ場所在の市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	24,000,000	31,555,634	31,555,634	0	0
令和2年度	28,000,000	25,267,631	25,267,631	0	0
前年度比較	△ 4,000,000	6,288,003	6,288,003	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額31,555,634円は、前年度に比べ6,288,003円(24.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は131.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

9款 環境性能割交付金

※ 環境性能割交付金は、県が自動車税環境性能割の一部を財源として、環境性能に応じ市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	7,000,000	9,724,000	9,724,000	0	0
令和2年度	13,000,000	9,362,000	9,362,000	0	0
前年度比較	△ 6,000,000	362,000	362,000	0	0

環境性能割交付金の収入済額9,724,000円は、前年度に比べ362,000円(3.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は138.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

10款 地方特例交付金

※ 恒久的な減税の影響による市税の減収及び各種制度拡充に伴う地方負担分を補填するために国が市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	173,000,000	101,037,000	101,037,000	0	0
令和2年度	44,251,000	44,251,000	44,251,000	0	0
前年度比較	128,749,000	56,786,000	56,786,000	0	0

地方特例交付金の収入済額101,037,000円は、前年度に比べ56,786,000円(128.3%)の増加であり、予算現額に対する収入率は58.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

11款 地方交付税

※ 地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が国税の一部を一定基準により市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	6,532,124,000	6,622,372,000	6,622,372,000	0	0
令和2年度	5,921,241,000	6,019,955,000	6,019,955,000	0	0
前年度比較	610,883,000	602,417,000	602,417,000	0	0

地方交付税の収入済額6,622,372,000円は、前年度に比べ602,417,000円(10.0%)の増加であり、歳入総額の23.4%を占めます。予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

最近3年間の地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区分 年度	地 方 交 付 税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総 額		
令和3年度	5,732,124	890,248	6,622,372	110.0	23.4
令和2年度	5,121,241	898,714	6,019,955	102.1	20.1
令和元年度	5,057,845	840,801	5,898,646	101.0	25.6

12款 交通安全対策特別交付金

※ 道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、国が道路交通法に定める反則金を財源として市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	8,000,000	7,525,000	7,525,000	0	0
令和2年度	9,000,000	8,075,000	8,075,000	0	0
前年度比較	△ 1,000,000	△ 550,000	△ 550,000	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額7,525,000円は、前年度に比べ550,000円(6.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率は94.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

13款 分担金及び負担金

※ 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	120,442,456	111,884,413	95,414,728	3,363,900	13,105,785
令和2年度	161,297,000	142,445,402	124,797,367	341,850	17,306,185
前年度比較	△ 40,854,544	△ 30,560,989	△ 29,382,639	3,022,050	△ 4,200,400

分担金及び負担金の収入済額95,414,728円は、前年度に比べ29,382,639円(23.5%)の減少であり、予算現額に対する収入率は79.2%、調定額に対する収入率は85.3%です。

不納欠損額3,363,900円は児童福祉費負担金であり、収入未済額13,105,785円は児童福祉費負担金及び老人福祉費負担金です。

負担金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	主 な 節
災害復旧費 分 担 金	988,456	995,788	995,788	0	0	農林水産施設災 害復旧費
民 生 費 負 担 金	115,883,000	107,649,690	91,180,005	3,363,900	13,105,785	児童福祉費、老 人福祉費
農林水産業 費 負 担 金	1,937,000	1,670,595	1,670,595	0	0	農業費
教 育 費 負 担 金	1,634,000	1,568,340	1,568,340	0	0	教育総務費
合 計	120,442,456	111,884,413	95,414,728	3,363,900	13,105,785	

14款 使用料及び手数料

※ 公の施設利用に対し、その対価として利用者から徴収する使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価として受け取る手数料を収入とするものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	561,814,000	568,400,118	539,898,676	79,541	28,421,901
令和2年度	604,030,000	563,578,039	539,710,367	36,093	23,831,579
前年度比較	△ 42,216,000	4,822,079	188,309	43,448	4,590,322

使用料及び手数料の収入済額539,898,676円は、前年度に比べ188,309円(0.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対する収入率は95.0%です。

不納欠損額79,541円は、清掃手数料です。

収入未済額28,421,901円の内訳は、住宅使用料25,665,950円、清掃手数料2,640,841円、総務行政財産使用料81,371円、放課後児童クラブ施設使用料20,418円、民生行政財産使用料12,571円、商工使用料750円となります。

使用料及び手数料は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	主 な 節
総務 使用料	4,305,000	2,284,495	2,203,124	0	81,371	総務行政財産、総合文化センター
民生 使用料	5,812,000	4,663,980	4,630,991	0	32,989	放課後児童クラブ施設、民生行政財産
衛生 使用料	6,130,000	6,870,946	6,870,946	0	0	火葬場、保健センター、衛生行政財産
商工 使用料	12,245,000	13,116,468	13,115,718	0	750	商工行政財産、商工
土木 使用料	205,002,000	224,166,738	198,500,788	0	25,665,950	住宅、道路、法定外公共物、公園、河川、土木行政財産
教育 使用料	2,214,000	1,608,899	1,608,899	0	0	学校施設、教育行政財産、社会体育施設、社会教育施設
農林水産 使用料	74,000	74,847	74,847	0	0	農林水産行政財産、漁港施設
労働 使用料	1,040,000	763,515	763,515	0	0	労働
総務 手数料	24,817,000	23,242,950	23,242,950	0	0	戸籍住民基本台帳、督促
衛生 手数料	298,456,000	290,114,944	287,394,562	79,541	2,640,841	清掃、保健衛生
農業 手数料	4,000	1,200	1,200	0	0	農業
民生 手数料	1,715,000	1,491,136	1,491,136	0	0	障害者地域生活支援事業
合 計	561,814,000	568,400,118	539,898,676	79,541	28,421,901	

15款 国庫支出金

※ 市の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	8,725,382,272	8,393,807,523	7,935,761,876	0	458,045,647
令和2年度	12,256,230,500	12,084,357,100	11,174,793,736	0	909,563,364
前年度比較	△ 3,530,848,228	△ 3,690,549,577	△ 3,239,031,860	0	△ 451,517,717

国庫支出金の収入済額7,935,761,876円は、前年度に比べ3,239,031,860円(29.0%)の減少であり、予算現額に対する収入率は91.0%、調定額に対する収入率は94.5%です。

国庫負担金・国庫補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	主 な 節
民 生 費 国庫負担金	3,998,478,000	3,898,608,907	3,898,608,907	0	0	生活保護費等、 児童福祉費
衛 生 費 国庫負担金	244,604,000	296,508,450	296,508,450	0	0	保健事業費
総 務 費 国庫補助金	428,656,680	430,607,301	426,070,301	0	4,537,000	総務費
民 生 費 国庫補助金	2,262,900,000	1,896,175,520	1,889,025,520	0	7,150,000	子育て世帯等臨時特 別支援事業費、社会 福祉費
衛 生 費 国庫補助金	243,264,163	409,819,163	409,819,163	0	0	保健衛生費
農林水産業費 国庫補助金	23,240,958	27,917,631	27,917,631	0	0	農業費
商 工 費 国庫補助金	45,375,000	45,252,000	13,757,000	0	31,495,000	商工費
土 木 費 国庫補助金	656,373,521	641,584,521	483,558,874	0	158,025,647	道路橋梁費、公営住 宅費、港湾施設整備 事業費
消 防 費 国庫補助金	2,500,000	2,253,050	2,253,050	0	0	防災対策事業費
教 育 費 国庫補助金	809,068,950	731,979,320	475,141,320	0	256,838,000	保健体育費、社会 教育費
総 務 費 国庫委託金	587,000	289,284	289,284	0	0	戸籍住民基本台帳 費、総務管理費
民 生 費 国庫委託金	10,334,000	12,812,376	12,812,376	0	0	社会福祉費、児 童福祉費
合 計	8,725,382,272	8,393,807,523	7,935,761,876	0	458,045,647	

16款 県支出金

※ 県から収入する財源であり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,267,650,838	1,987,035,581	1,982,890,581	0	4,145,000
令和2年度	2,046,362,289	1,936,388,304	1,872,937,304	0	63,451,000
前年度比較	221,288,549	50,647,277	109,953,277	0	△ 59,306,000

県支出金の収入済額1,982,890,581円は、前年度に比べ109,953,277円(5.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は87.4%、調定額に対する収入率は99.8%です。

県負担金・県補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

科目 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	主 な 節
民 生 費 金 県 負 担 金	1,465,772,000	1,432,282,469	1,432,282,469	0	0	障害者自立支援給 付費、児童福祉費
農 林 水 産 業 費 金 県 負 担 金	6,995,000	2,929,500	2,929,500	0	0	農業費
総 務 費 金 県 補 助 金	14,955,000	20,579,000	20,579,000	0	0	総務費
民 生 費 金 県 補 助 金	272,994,000	228,257,153	228,257,153	0	0	児童福祉費、社会福 祉費、老人福祉費
衛 生 費 金 県 補 助 金	11,023,000	5,637,410	5,637,410	0	0	保健衛生費
農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	377,544,000	105,136,544	105,043,544	0	93,000	農業費、水産業 費、林業費
商 工 費 金 県 補 助 金	17,024,000	49,949,000	48,897,000	0	1,052,000	商工費
土 木 費 金 県 補 助 金	6,886,000	5,364,000	2,364,000	0	3,000,000	住宅管理費、都 市計画費
消 防 費 金 県 補 助 金	0	315,000	315,000	0	0	消防費
教 育 費 金 県 補 助 金	13,240,838	34,559,000	34,559,000	0	0	小学校費、社会教育 費、中学校費、教育 総務費
総 務 費 金 県 委 託 金	72,800,000	94,186,024	94,186,024	0	0	徴税費、選挙 費、統計調査費
民 生 費 金 県 委 託 金	638,000	143,900	143,900	0	0	地方改善費
商 工 費 金 県 委 託 金	514,000	522,060	522,060	0	0	商工費
土 木 費 金 県 委 託 金	1,388,000	1,296,000	1,296,000	0	0	河川管理、災害 対策費
教 育 費 金 県 委 託 金	5,760,000	5,760,921	5,760,921	0	0	保健体育費
農 林 水 産 業 費 金 県 委 託 金	117,000	117,600	117,600	0	0	農業費
合 計	2,267,650,838	1,987,035,581	1,982,890,581	0	4,145,000	

17款 財産収入

※ 市が有する財産の貸付や売払いによる収入のことです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	279,385,000	285,121,309	285,078,865	0	42,444
令和2年度	106,707,000	107,211,181	107,211,181	0	0
前年度比較	172,678,000	177,910,128	177,867,684	0	42,444

財産収入の収入済額285,078,865円は、前年度に比べ177,867,684円(165.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は102.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

18款 寄附金

※ 市が受ける金銭の無償譲渡であり、一般寄附金と指定寄附金とに分けられます。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	705,002,000	556,745,000	556,745,000	0	0
令和2年度	502,602,000	452,497,600	452,497,600	0	0
前年度比較	202,400,000	104,247,400	104,247,400	0	0

寄附金の収入済額556,745,000円は、前年度に比べ104,247,400円(23.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は79.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

19款 繰入金

※ 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	1,737,572,000	569,218,844	569,218,844	0	0
令和2年度	1,348,162,000	482,366,811	482,366,811	0	0
前年度比較	389,410,000	86,852,033	86,852,033	0	0

繰入金の収入済額569,218,844円は、前年度に比べ86,852,033円(18.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は32.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

20款 繰越金

※ 前年度決算で剰余金が発生した場合、翌年度へ繰越金として受け入れるものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	261,131,099	261,131,311	261,131,311	0	0
令和2年度	105,399,296	105,399,339	105,399,339	0	0
前年度比較	155,731,803	155,731,972	155,731,972	0	0

繰越金の収入済額261,131,311円は、前年度に比べ155,731,972円(147.8%)の増加であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率はともに100.0%です。

21款 諸 収 入

※ 他の収入科目に含まない収入で、預金利子、延滞金、雑入等です。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	941,131,896	744,595,437	694,728,734	612,941	49,253,762
令和2年度	638,906,000	416,199,974	359,987,937	6,312,605	49,899,432
前年度比較	302,225,896	328,395,463	334,740,797	△ 5,699,664	△ 645,670

諸収入の収入済額694,728,734円は、前年度に比べ334,740,797円(93.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は73.8%、調定額に対する収入率は93.3%です。

諸収入は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	主 な 節
延滞金加算金及び過料	15,515,000	9,208,570	9,208,570	0	0	延滞金
預 金 利 子 収 入	1,000	0	0	0	0	預金利子
貸付金元利収 入	63,600,000	64,100,000	64,100,000	0	0	商工振興費
受 託 事 業 収 入	49,881,000	48,593,216	48,593,216	0	0	保健体育費、衛生費、民生費
雑 入	812,134,896	622,693,651	572,826,948	612,941	49,253,762	雑入、実費徴収金
合 計	941,131,896	744,595,437	694,728,734	612,941	49,253,762	

収入未済額49,253,762円の内訳は、生活扶助費等徴収金、返還金及び過払金・誤払金28,719,082円、老人保健事業の損害賠償受入金16,533,985円、児童扶養手当返還金3,583,430円、庁舎自動販売機等電気使用料195,265円、広告掲載料180,000円、簡素な給付措置給付金返還金30,000円、子ども医療費返還金12,000円です。

22款 市 債

※ 学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、政府・地方公営企業等金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	3,620,175,000	2,066,975,000	2,066,975,000	0	0
令和2年度	3,721,485,000	2,104,885,000	2,104,885,000	0	0
前年度比較	△ 101,310,000	△ 37,910,000	△ 37,910,000	0	0

市債の収入済額2,066,975,000円は、前年度に比べ37,910,000円(1.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率は57.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

市債は次のとおりです。

(単位:円)

科目 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 債	55,400,000	0	0	0	0
衛 生 債	7,200,000	7,200,000	7,200,000	0	0
農 林 水 産 業 債	800,000	800,000	800,000	0	0
商 工 債	34,400,000	28,800,000	28,800,000	0	0
土 木 債	707,900,000	540,900,000	540,900,000	0	0
消 防 債	157,200,000	148,300,000	148,300,000	0	0
教 育 債	2,158,200,000	849,200,000	849,200,000	0	0
災 害 復 旧 債	16,100,000	8,800,000	8,800,000	0	0
臨時財政対策債	482,975,000	482,975,000	482,975,000	0	0
合 計	3,620,175,000	2,066,975,000	2,066,975,000	0	0

2. 歳 出

令和3年度の一般会計歳出決算額は次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	32,150,192,561	27,733,612,932	2,625,463,298	1,791,116,331	86.3
令和2年度	34,026,778,085	29,670,996,542	2,842,975,561	1,512,805,982	87.2
前年度比較	△ 1,876,585,524	△ 1,937,383,610	△ 217,512,263	278,310,349	△ 0.9

当年度の歳出状況は、資料第7表のとおりです。

翌年度繰越額2,625,463,298円は、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費及び教育費であり、前年度に比べ217,512,263円(7.7%)の減少です。当年度は、主なものとして教育費の給食センター整備推進事業費1,361,123,000円、民生費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費372,279,196円、農林水産業費の林業木材産業生産性強化対策事業費205,630,000円、土木費の社会資本整備総合交付金事業費(荒尾港海岸堤防)194,225,293円等の総計25件の事業費が繰り越しとなりました。

◎ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分類すると次表のとおりです。

(単位:円・%)

款 別	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減 A-B	比率 A/B
	決 算 額 A	構成 比率	決 算 額 B	構成 比率		
議 会 費	188,464,986	0.7	185,764,496	0.6	2,700,490	101.5
総 務 費	2,827,327,040	10.2	7,983,905,532	26.9	△ 5,156,578,492	35.4
民 生 費	12,445,222,507	44.9	10,823,346,508	36.5	1,621,875,999	115.0
衛 生 費	2,995,781,064	10.8	2,592,170,786	8.7	403,610,278	115.6
労 働 費	13,897,229	0.1	18,139,284	0.1	△ 4,242,055	76.6
農 林 水 産 業 費	394,572,794	1.4	332,826,258	1.1	61,746,536	118.6
商 工 費	535,661,115	1.9	593,798,521	2.0	△ 58,137,406	90.2
土 木 費	2,151,266,076	7.8	2,132,495,124	7.2	18,770,952	100.9
消 防 費	738,758,511	2.7	1,134,158,996	3.8	△ 395,400,485	65.1
教 育 費	3,784,219,797	13.6	2,128,685,546	7.2	1,655,534,251	177.8
災 害 復 旧 費	65,750,609	0.2	169,689,803	0.6	△ 103,939,194	38.7
公 債 費	1,592,691,204	5.7	1,576,015,688	5.3	16,675,516	101.1
合 計	27,733,612,932	100.0	29,670,996,542	100.0	△ 1,937,383,610	93.5

◎ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分 性 質 別		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減 A-B	比率 A/B
		決 算 額 A	構 成 比率	決 算 額 B	構 成 比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	2,942,031	10.6	2,941,472	9.9	559	100.0
	扶 助 費	8,728,483	31.5	7,279,086	24.5	1,449,397	119.9
	公 債 費	1,592,691	5.7	1,576,016	5.3	16,675	101.1
	計	13,263,205	47.8	11,796,574	39.8	1,466,631	112.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,221,937	15.2	3,151,248	10.6	1,070,689	134.0
	災 害 復 旧 事 業 費	65,861	0.2	169,998	0.6	△ 104,137	38.7
	計	4,287,798	15.5	3,321,246	11.2	966,552	129.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,133,067	11.3	2,700,292	9.1	432,775	116.0
	補 助 費 等	3,342,078	12.1	8,333,229	28.1	△ 4,991,151	40.1
	維 持 補 修 費	247,536	0.9	252,361	0.9	△ 4,825	98.1
	積 立 金	596,909	2.2	392,283	1.3	204,626	152.2
	投資出資金・貸付金	63,600	0.2	95,500	0.3	△ 31,900	66.6
	繰 出 金	2,799,420	10.1	2,779,512	9.4	19,908	100.7
	計	10,182,610	36.7	14,553,177	49.0	△ 4,370,567	70.0
合 計		27,733,613	100.0	29,670,997	100.0	△ 1,937,384	93.5

1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	199,349,000	188,464,986	0	10,884,014	94.5
令和2年度	195,863,000	185,764,496	0	10,098,504	94.8
前年度比較	3,486,000	2,700,490	0	785,510	△ 0.3

議会費の決算額188,464,986円は、歳出総額の0.7%を占め、前年度に比べ2,700,490円(1.5%)増加しています。

予算流用は3件1,036,090円行われています。

※ 項は議会費のみです。

2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	3,133,846,000	2,827,327,040	66,137,500	240,381,460	90.2
令和2年度	8,317,459,320	7,983,905,532	7,000,000	326,553,788	96.0
前年度比較	△ 5,183,613,320	△ 5,156,578,492	59,137,500	△ 86,172,328	△ 5.8

総務費の決算額2,827,327,040円は、歳出総額の10.2%を占め、前年度に比べ5,156,578,492円(64.6%)減少しています。

予算流用は287件35,360,334円、予備費充用は2件10,201,000円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
総 務 管 理 費	2,270,955,717	7,444,378,072	△ 5,173,422,355	30.5	一般管理費、企画費、 基金費、文化振興費
徴 税 費	258,459,449	246,723,233	11,736,216	104.8	税務総務費、賦課徴 収費
戸籍住民基本台帳費	214,885,089	201,830,307	13,054,782	106.5	戸籍住民基本台帳 費
選 挙 費	43,331,522	30,792,517	12,539,005	140.7	選挙管理委員会費、衆議院議 員選挙・最高裁判官国民審 査費
統 計 調 査 費	13,738,623	34,183,923	△ 20,445,300	40.2	統計調査総務費、基幹 統計調査費
監 査 委 員 費	25,956,640	25,997,480	△ 40,840	99.8	監査委員費
合 計	2,827,327,040	7,983,905,532	△ 5,156,578,492	35.4	

- 総務管理費では、基金費255,359,493円(100.1%)等が増加し、特別定額給付金事業費5,207,896,536円(ほぼ皆減)、企画費184,840,395円(23.5%)、一般管理費66,533,273円(8.5%)等は減少しています。
- 徴税费では、税務総務費7,535,931円(4.3%)、賦課徴収費4,200,285円(5.8%)がともに増加しています。
- 選挙費では、荒尾市長選挙費5,926,502円(皆減)、選挙管理委員会費1,756,683円(7.1%)が減少し、衆議院議員選挙・最高裁裁判官国民審査費20,185,943円(皆増)等は増加しています。
- 統計調査費では、統計調査総務費286,553円(2.4%)が増加し、基幹統計調査費20,731,853円(92.7%)は減少しています。

3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	13,422,422,960	12,445,222,507	383,929,196	593,271,257	92.7
令和2年度	11,364,117,000	10,823,346,508	0	540,770,492	95.2
前年度比較	2,058,305,960	1,621,875,999	383,929,196	52,500,765	△ 2.5

民生費の決算額12,445,222,507円は歳出総額の44.9%を占め、前年度と比べ1,621,875,999円(15.0%)増加しています。

予算流用は265件83,270,900円、予備費充用は1件971,960円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
社 会 福 祉 費	5,941,571,669	5,140,004,167	801,567,502	115.6	社会福祉総務費、障害者自立支援給付費
児 童 福 祉 費	4,870,671,771	4,003,987,383	866,684,388	121.6	児童措置費、児童福祉総務費
生 活 保 護 費	1,631,063,107	1,651,926,053	△ 20,862,946	98.7	扶助費、生活保護総務費
災 害 救 助 費	1,915,960	27,428,905	△ 25,512,945	7.0	災害救助費
合 計	12,445,222,507	10,823,346,508	1,621,875,999	115.0	

- 社会福祉費では、老人福祉費17,256,533円(5.7%)、障害者地域生活支援事業費8,087,898円(14.2%)等が減少し、社会福祉総務費676,000,836円(40.0%)、障害者自立支援給付費138,513,110円(7.9%)等は増加しています。

- 児童福祉費では、児童措置費62,858,591円(2.2%)、清里保育園費8,593,421円(7.5%)等が減少し、児童福祉総務費935,567,770円(93.9%)、児童センター費2,122,353円(26.6%)等は増加しています。
- 生活保護費では、生活保護総務費5,833,167円(6.3%)が増加し、扶助費26,696,113円(1.7%)は減少しています。

民生費のうち扶助費の最近3年間の支出状況

(単位:円・%)

年 度	扶助費支出額	前年度に対する比率	元年度に対する比率
令和3年度	4,971,977,946	102.1	100.5
令和2年度	4,872,026,871	98.5	98.5
令和元年度	4,947,674,160	104.7	100.0

4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	3,243,778,891	2,995,781,064	0	247,997,827	92.4
令和2年度	3,012,768,000	2,592,170,786	297,408,137	123,189,077	86.0
前年度比較	231,010,891	403,610,278	△ 297,408,137	124,808,750	6.4

衛生費の決算額2,995,781,064円は、歳出総額の10.8%を占め、前年度に比べ403,610,278円(15.6%)増加しています。

予算流用は177件34,129,588円、予備費充用は1件1,285,754円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
保 健 衛 生 費	941,310,881	528,567,696	412,743,185	178.1	予防費、保健衛生総務費、公害対策費
清 掃 費	1,296,604,429	1,360,760,874	△ 64,156,445	95.3	塵芥処理費、し尿処理費
病 院 費	551,034,000	482,540,000	68,494,000	114.2	市民病院会計支出金
上 水 道 費	206,831,754	220,302,216	△ 13,470,462	93.9	水道事業会計支出金
合 計	2,995,781,064	2,592,170,786	403,610,278	115.6	

- 保健衛生費では、環境衛生費3,111,238円(35.2%)、保健衛生総務費515,616円(0.3%)等が減少し、予防費391,745,065円(169.5%)、公害対策費10,719,268円(23.2%)、保健事業費7,956,812円(16.7%)等は増加しています。

- 清掃費では、清掃総務費2,815,034円(4.6%)が増加し、塵芥処理費64,460,694円(6.3%)、し尿処理費2,510,785円(0.9%)は減少しています。

5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	17,177,000	13,897,229	0	3,279,771	80.9
令和2年度	19,019,000	18,139,284	0	879,716	95.4
前年度比較	△ 1,842,000	△ 4,242,055	0	2,400,055	△ 14.5

労働費の決算額13,897,229円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ4,242,055円(23.4%)減少しています。

予算流用は16件703,739円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
労 働 諸 費	13,897,229	18,139,284	△ 4,242,055	76.6	働く女性の家管理 費、労働諸費

- 労働諸費では、労働諸費369,300円(8.5%)が増加し、働く女性の家管理費4,611,355円(33.4%)は減少しています。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	681,749,000	394,572,794	205,723,000	81,453,206	57.9
令和2年度	440,565,000	332,826,258	60,000,000	47,738,742	75.5
前年度比較	241,184,000	61,746,536	145,723,000	33,714,464	△ 17.6

農林水産業費の決算額394,572,794円は、歳出総額の1.4%を占め、前年度に比べ61,746,536円(18.6%)増加しています。

予算流用は36件4,262,192円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
農 業 費	284,892,346	217,867,344	67,025,002	130.8	耕地費、農業総務費、農業委員会費
林 業 費	91,991,270	92,509,030	△ 517,760	99.4	林業振興費
水 産 業 費	17,689,178	22,449,884	△ 4,760,706	78.8	水産業振興費、水産業総務費
合 計	394,572,794	332,826,258	61,746,536	118.6	

- 農業費では、水田農業経営確立対策事業3,857,161円(30.6%)等が減少し、耕地費61,193,513円(78.2%)、農業振興費6,603,445円(22.5%)、農業委員会費1,687,026円(4.1%)等は増加しています。
- 水産業費では、水産業総務費18,882円(0.2%)が増加し、水産業振興費4,779,588円(32.5%)は減少しています。

7款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	625,825,000	535,661,115	49,464,420	40,699,465	85.6
令和2年度	710,478,000	593,798,521	10,487,000	106,192,479	83.6
前年度比較	△ 84,653,000	△ 58,137,406	38,977,420	△ 65,493,014	2.0

商工費の決算額535,661,115円は、歳出総額の1.9%を占め、前年度と比べ58,137,406円(9.8%)減少しています。

予算流用は47件10,699,565円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
商 工 費	535,661,115	593,798,521	△ 58,137,406	90.2	商工振興費、観光費、商工総務費

- 商工費では、観光費87,958,119円(133.7%)、消費者行政費325,602円(6.9%)が増加し、商工振興費134,776,560円(35.2%)、企業誘致促進費6,688,213円(21.9%)、商工総務費4,956,354円(4.5%)は減少しています。

8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,586,074,489	2,151,266,076	323,683,582	111,124,831	83.2
令和2年度	2,805,328,765	2,132,495,124	616,081,489	56,752,152	76.0
前年度比較	△ 219,254,276	18,770,952	△ 292,397,907	54,372,679	7.2

土木費の決算額2,151,266,076円は、歳出総額の7.8%を占め、前年度に比べ18,770,952円(0.9%)増加しています。

予算流用は87件68,060,242円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
土 木 管 理 費	72,385,665	71,387,236	998,429	101.4	土木総務費
道 路 橋 梁 費	582,663,075	514,852,239	67,810,836	113.2	道路新設改良費、道路維持費
河 川 費	19,376,390	205,482,279	△ 186,105,889	9.4	河川総務費
港 湾 費	212,699,919	326,790,748	△ 114,090,829	65.1	港湾建設費、港湾管理費
都 市 計 画 費	906,113,595	749,117,111	156,996,484	121.0	都市計画総務費、土地地区画整理費
住 宅 費	358,027,432	264,865,511	93,161,921	135.2	住宅管理費
合 計	2,151,266,076	2,132,495,124	18,770,952	100.9	

- 道路橋梁費では、交通安全施設費910,463円(8.6%)が減少し、道路新設改良費60,492,130円(16.7%)、道路維持費8,221,815円(5.8%)等は増加しています。
- 港湾費では、港湾建設費113,807,209円(35.0%)、港湾管理費283,620円(19.9%)がともに減少しています。
- 都市計画費では、都市下水路費8,503,660円(44.8%)、公園緑地費5,715,099円(4.9%)が減少し、都市計画総務費125,363,638円(31.7%)、土地地区画整理費45,101,605円(20.6%)、街路事業費750,000円(750.0%)は増加しています。

9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	763,366,355	738,758,511	0	24,607,844	96.8
令和2年度	1,184,771,000	1,134,158,996	33,405,355	17,206,649	95.7
前年度比較	△ 421,404,645	△ 395,400,485	△ 33,405,355	7,401,195	1.1

消防費の決算額738,758,511円は、歳出総額の2.7%を占め、前年度に比べ395,400,485円(34.9%)減少しています。

予算流用は53件4,637,052円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
消 防 費	738,758,511	1,134,158,996	△ 395,400,485	65.1	常備消防費、非常備 消防費、消防施設費

- 消防費では、消防施設費25,788,974円(71.4%)、常備消防費2,466,000円(0.4%)が増加し、災害対策費422,030,845円(88.1%)、水防費883,929円(68.3%)、非常備消防費740,685円(1.1%)は減少しています。

10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	5,763,667,580	3,784,219,797	1,596,525,600	382,922,183	65.7
令和2年度	4,117,317,000	2,128,685,546	1,772,081,580	216,549,874	51.7
前年度比較	1,646,350,580	1,655,534,251	△ 175,555,980	166,372,309	14.0

教育費の決算額3,784,219,797円は、歳出総額の13.6%を占め、前年度に比べ1,655,534,251円(77.8%)増加しています。

予算流用は263件91,766,811円、予備費充用は1件875,000円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
教 育 総 務 費	197,677,803	214,694,864	△ 17,017,061	92.1	事務局費、教育委員会費
小 学 校 費	612,756,308	888,222,178	△ 275,465,870	69.0	小学校管理費、教育振興費
中 学 校 費	190,626,946	261,150,153	△ 70,523,207	73.0	教育振興費、中学校管理費
社 会 教 育 費	1,060,644,979	322,717,392	737,927,587	328.7	図書館費、社会教育総務費、公民館費
保 健 体 育 費	1,722,513,761	441,900,959	1,280,612,802	389.8	学校給食費、体育施設費、保健体育総務費
合 計	3,784,219,797	2,128,685,546	1,655,534,251	177.8	

- 教育総務費では、教育委員会費93,756円(2.1%)が増加し、事務局費17,110,817円(8.1%)は減少しています。
- 小学校費では、小学校管理費47,116,790円(12.7%)が増加し、教育振興費322,582,660円(62.4%)は減少しています。
- 中学校費では、中学校管理費6,211,422円(8.3%)が増加し、教育振興費76,734,629円(41.2%)は減少しています。
- 社会教育費では、宮崎兄弟の生家施設管理費1,319,894円(9.7%)、人権同和教育費1,000,438円(18.8%)、公民館費767,578円(3.3%)等が減少し、図書館費728,156,189円(1,868.1%)、社会教育総務費13,219,106円(5.8%)は増加しています。
- 保健体育費では、保健体育総務費6,784,246円(22.6%)、体育施設費3,102,823円(3.0%)が減少し、学校給食費1,290,499,871円(420.3%)は増加しています。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	69,596,000	65,750,609	0	3,845,391	94.5
令和2年度	218,290,000	169,689,803	46,512,000	2,088,197	77.7
前年度比較	△ 148,694,000	△ 103,939,194	△ 46,512,000	1,757,194	16.8

災害復旧費の決算額65,750,609円は、歳出総額の0.24%を占め、前年度に比べ103,939,194円(61.3%)減少しています。

予算流用は4件1,173,873円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
農林水産施設災害復旧費	58,640,187	37,795,574	20,844,613	155.2	農業災害復旧費
土木施設災害復旧費	7,110,422	131,894,229	△ 124,783,807	5.4	土木災害復旧費
合 計	65,750,609	169,689,803	△ 103,939,194	38.7	

12款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	1,610,349,000	1,592,691,204	0	17,657,796	98.9
令和2年度	1,598,645,000	1,576,015,688	0	22,629,312	98.6
前年度比較	11,704,000	16,675,516	0	△ 4,971,516	0.3

公債費の決算額1,592,691,204円は、歳出総額の5.7%を占め、前年度に比べ16,675,516円(1.1%)増加しています。

予算流用は2件9,405,119円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
公 債 費	1,592,691,204	1,576,015,688	16,675,516	101.1	元金、利子

- 公債費では、市債償還金利子12,360,295円(13.1%)が減少し、市債償還元金29,035,811円(2.0%)は増加しています。

令和3年度地方債現在高は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在残高	令和3年度 発行高	令和3年度元利償還額			令和3年度末 現在残高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	1,208,114,134	92,600,000	92,335,659	8,191,698	100,527,357	1,208,378,475
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	310,500,000	235,600,000	0	820,299	820,299	546,100,000
公営住宅建設 事業債	941,255,631	104,100,000	124,417,803	9,460,629	133,878,432	920,937,828
災害復旧事業債	75,853,834	8,800,000	1,350,994	9,856	1,360,850	83,302,840
(旧)緊急防災・ 減災事業債	20,314,846	0	6,841,752	74,426	6,916,178	13,473,094
全国防災事業債	42,812,172	0	2,100,201	84,575	2,184,776	40,711,971
教育・福祉施設等 整備事業債	1,980,273,888	774,900,000	175,098,306	16,780,045	191,878,351	2,580,075,582
一般単独事業債	1,695,480,049	294,000,000	297,552,001	7,110,869	304,662,870	1,691,928,048
国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	13,386,664	0	1,673,333	0	1,673,333	11,713,331
財 源 対 策 債	597,102,207	74,000,000	28,989,118	4,335,421	33,324,539	642,113,089
減 収 補 填 債	53,800,000	0	0	26,929	26,929	53,800,000
減 税 補 填 債	59,828,135	0	18,139,065	121,411	18,260,476	41,689,070
臨時財政対策債	8,034,495,347	482,975,000	733,344,282	22,657,531	756,001,813	7,784,126,065
都道府県貸付金	2,200,000	0	200,000	0	200,000	2,000,000
そ の 他	556,711,778	0	28,731,605	11,588,059	40,319,664	527,980,173
合 計	15,592,128,685	2,066,975,000	1,510,774,119	81,261,748	1,592,035,867	16,148,329,566

14款 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額	執行率
令和3年度	46,325,000	0	13,333,714	32,991,286	32,991,286	28.8
令和2年度	46,057,000	0	3,900,000	42,157,000	42,157,000	8.5
前年度比較	268,000	0	9,433,714	△ 9,165,714	△ 9,165,714	20.3

予備費46,325,000円のうち費目へ5件13,333,714円が充用されています。

予備費の充用を款別に分類すると次のとおりです。

(単位:件・円)

款	件 数	充 用 額
総 務 費	2	10,201,000
民 生 費	1	971,960
衛 生 費	1	1,285,754
教 育 費	1	875,000
合 計	5	13,333,714

3. 財 政 指 標

普通会計における指標は次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	類 似 都 市 (2年度)
基 準 財 政 収 入 額	4,978,651	5,127,021	8,900,509
基 準 財 政 需 要 額	10,710,775	10,250,565	12,459,951
財 政 力 指 数	0.49	0.49	0.72
経常一般財源等収入額	12,497,342	11,718,479	15,082,127
経常経費充当一般財源等	11,625,393	11,081,103	14,847,820
経 常 収 支 比 率 (%)	89.6	90.7	93.5
標 準 財 政 規 模	12,635,369	12,042,096	15,700,031
実質公債費比率(%)	9.4	9.4	6.2

1. 財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3か年平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

2. 経常収支比率

経常的な一般財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合であり、財政構造の健全化・弾力性を示す指標です。比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力があることを示し、80%を超える場合には、財政構造は弾力を失いつつあると考えられています。

本市の比率は89.6%であり、前年度より1.1ポイント低くなっています。

3. 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金(公営企業の元利償還金の財源に充てられた一般会計からの繰出金等を算入し、連結決算の考え方を導入)の割合です。

本市の比率は9.4%であり、前年度と同じでした。類似都市の6.2%と比較すると3.2ポイント高い数値です。

この比率が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定が必要となる起債許可団体となり、25%以上になると単独事業債の一部が制限される起債制限団体となります。また、35%以上になると大部分の起債が制限されます。

Ⅱ 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

令和3年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和3年度	7,311,712,000	7,202,851,390	7,099,914,124	102,937,266
令和2年度	7,355,567,000	6,690,849,402	6,630,665,276	60,184,126
前年度比較	△ 43,855,000	512,001,988	469,248,848	42,753,140

歳入歳出差引額102,937,266円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は102,937,266円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はなく、102,937,266円全額が翌年度へ繰り越されています。

なお、一般会計から613,439,390円が繰り入れられています。

各年度別国民健康保険特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
3	7,202,851,390	7,099,914,124	102,937,266	0	102,937,266	42,753,140
2	6,690,849,402	6,630,665,276	60,184,126	0	60,184,126	△ 6,098,255
元	7,084,821,040	7,018,538,659	66,282,381	0	66,282,381	△ 47,736,911

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前年度対比
国民健康保険税	944,275,104	958,336,339	△ 14,061,235	98.5
使用料及び手数料	627,000	701,700	△ 74,700	89.4
国庫支出金	3,051,000	12,085,000	△ 9,034,000	25.2
県支出金	5,541,471,569	5,014,553,163	526,918,406	110.5
財産収入	6,710	32,554	△ 25,844	20.6
繰入金	613,439,390	598,540,891	14,898,499	102.5
繰越金	60,184,126	66,282,381	△ 6,098,255	90.8
諸収入	39,796,491	40,317,374	△ 520,883	98.7
合 計	7,202,851,390	6,690,849,402	512,001,988	107.7

国民健康保険税の各年度別徴収状況は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和3年度	1,118,218,208	944,275,104	34,937,957	139,005,147	84.4
令和2年度	1,174,058,910	958,336,339	55,711,811	160,010,760	81.6
令和元年度	1,245,812,018	981,528,270	45,028,100	219,255,648	78.8

当年度の滞納状況は次のとおりです。

(単位:人・円)

区 分	人 員	滞 納 額
20万円未満	613	38,232,010
20万円以上50万円未満	143	43,601,047
50万円以上100万円未満	54	38,817,871
100万円以上	10	15,086,283
合 計	820	135,737,211

当年度の不納欠損処分の状況は次のとおりです。

(単位:人・件・円)

理 由	該 当 条 項	人 員	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税義務消滅)	同条第1項第1号	42	724	8,711,385	無財産
	同条第1項第2号	67	1,081	20,876,824	生活困窮
	同条第1項第3号	11	197	1,686,623	所在不明
	計	120	2,002	31,274,832	
同条第5項 (執行停止後3年経過を待たず納税義務を消滅)	同条第1項第1号	1	14	112,400	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行 停 止 中 の も の	(32)	(249)	(2,793,027)	
		42	324	3,550,725	
合 計		163	2,340	34,937,957	

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	155,151,357	113,262,047	41,889,310	137.0
保 険 給 付 費	5,321,290,913	4,786,516,765	534,774,148	111.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,560,729,666	1,667,411,644	△ 106,681,978	93.6
共 同 事 業 拠 出 金	109	930	△ 821	11.7
保 健 事 業 費	55,463,457	55,894,623	△ 431,166	99.2
基 金 積 立 金	32,554	23,005	9,549	141.5
諸 支 出 金	7,246,068	7,556,262	△ 310,194	95.9
合 計	7,099,914,124	6,630,665,276	469,248,848	107.1

保険給付費の世帯数・被保険者数は次のとおりです。

区分 \ 年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
世 帯 数	世帯 7,684	世帯 7,722	世帯 7,791
被 保 険 者 数	人 11,799	人 11,978	人 12,204

(注)世帯数・被保険者数は年間平均

介護保険特別会計(保険事業勘定)

令和3年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和3年度	6,119,561,000	5,706,497,745	5,590,949,192	115,548,553
令和2年度	6,435,893,000	5,604,502,786	5,484,483,258	120,019,528
前年度比較	△ 316,332,000	101,994,959	106,465,934	△ 4,470,975

歳入歳出差引額115,548,553円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は115,548,553円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による、基金繰入額12,918,000円を差し引いた102,630,553円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計から872,385,800円が繰り入れられています。

各年度別介護保険特別会計(保険事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
3	5,706,497,745	5,590,949,192	115,548,553	0	115,548,553	△ 4,470,975
2	5,604,502,786	5,484,483,258	120,019,528	0	120,019,528	△ 90,817,290
元	5,551,291,530	5,340,454,712	210,836,818	0	210,836,818	△ 133,281,083

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前年度対比
保 険 料	997,750,139	1,090,755,177	△ 93,005,038	91.5
使用料及び手数料	167,900	136,700	31,200	122.8
国 庫 支 出 金	1,507,642,186	1,277,556,039	230,086,147	118.0
支 払 基 金 交 付 金	1,457,806,000	1,468,328,000	△ 10,522,000	99.3
県 支 出 金	809,069,474	787,654,861	21,414,613	102.7
財 産 収 入	24,794	111,458	△ 86,664	22.2
繰 入 金	872,385,800	870,313,729	2,072,071	100.2
繰 越 金	58,275,528	100,859,818	△ 42,584,290	57.8
諸 収 入	3,375,924	8,787,004	△ 5,411,080	38.4
合 計	5,706,497,745	5,604,502,786	101,994,959	101.8

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	169,517,190	161,334,249	8,182,941	105.1
保 険 給 付 費	5,147,327,436	5,072,453,314	74,874,122	101.5
地 域 支 援 事 業 費	150,987,482	146,834,006	4,153,476	102.8
基 金 積 立 金	111,458	35,433,870	△ 35,322,412	0.3
諸 支 出 金	123,005,626	68,427,819	54,577,807	179.8
合 計	5,590,949,192	5,484,483,258	106,465,934	101.9

各年度別の受給・利用状況は次のとおりです。

項 目		年 度	3 年 度		2 年 度	
			年 間	月 平 均	年 間	月 平 均
受給状況	認 定 者 数 (人)		40,628	3,386	39,625	3,302
	受 給 (利 用) 実 人 数 (人)		36,455	3,038	35,521	2,960
	受 給 率 (%)		89.7	89.7	89.6	89.6
利用状況	利 宅	利 用 人 数 (人)	31,173	2,598	30,351	2,529
		費 用 総 額 (円)	3,893,865,453	324,488,788	3,860,247,287	321,687,274
		一人当りの費用額 (円)	1,498,938	124,912	1,526,242	127,187
	施 設	利 用 人 数 (人)	5,282	440	5,170	431
		費 用 総 額 (円)	1,789,397,351	149,116,446	1,741,402,716	145,116,893
		一人当りの費用額 (円)	4,065,272	338,773	4,041,941	336,828
	合 計	利 用 人 数 (人)	36,455	3,038	35,521	2,960
		費 用 総 額 (円)	5,683,262,804	473,605,234	5,601,650,003	466,804,167
		一人当りの費用額 (円)	1,870,776	155,898	1,892,396	157,700

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

令和3年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和3年度	30,097,000	22,623,113	22,623,113	0
令和2年度	24,225,000	19,603,598	17,303,164	2,300,434
前年度比較	5,872,000	3,019,515	5,319,949	△ 2,300,434

歳入歳出差引額は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は0円です。

なお、一般会計からの繰入れはありません。

各年度別介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
3	22,623,113	22,623,113	0	0	0	△ 2,300,434
2	19,603,598	17,303,164	2,300,434	0	2,300,434	△ 1,369,819
元	17,322,831	13,652,578	3,670,253	0	3,670,253	3,643,928

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前年度対比
サ ー ビ ス 収 入	18,652,830	18,244,270	408,560	102.2
繰 入 金	3,952,673	0	3,952,673	-
繰 越 金	6,434	6,253	181	102.9
財 産 収 入	1,176	5,075	△ 3,899	23.2
県 支 出 金	10,000	1,348,000	△ 1,338,000	0.7
合 計	22,623,113	19,603,598	3,019,515	115.4

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	1,099,740	1,995,719	△ 895,979	55.1
事 業 費	21,518,298	15,302,349	6,215,949	140.6
基 金 積 立 金	5,075	5,096	△ 21	99.6
合 計	22,623,113	17,303,164	5,319,949	130.7

後期高齢者医療特別会計

令和3年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和3年度	845,544,000	815,965,693	804,833,693	11,132,000
令和2年度	857,874,000	819,634,848	808,975,248	10,659,600
前年度比較	△ 12,330,000	△ 3,669,155	△ 4,141,555	472,400

歳入歳出差引額11,132,000円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は11,132,000円です。

なお、一般会計から249,533,453円が繰り入れられています。

各年度別後期高齢者医療特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
3	815,965,693	804,833,693	11,132,000	0	11,132,000	472,400
2	819,634,848	808,975,248	10,659,600	0	10,659,600	1,005,000
元	761,419,545	751,764,945	9,654,600	0	9,654,600	△ 717,500

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	529,107,700	532,176,100	△ 3,068,400	99.4
使用料及び手数料	70,000	59,600	10,400	117.4
繰 入 金	249,533,453	249,743,266	△ 209,813	99.9
繰 越 金	10,659,600	9,654,600	1,005,000	110.4
諸 収 入	26,594,940	28,001,282	△ 1,406,342	95.0
合 計	815,965,693	819,634,848	△ 3,669,155	99.6

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	46,837,853	46,690,232	147,621	100.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	740,690,747	743,351,708	△ 2,660,961	99.6
保 健 事 業 費	16,655,693	18,362,108	△ 1,706,415	90.7
諸 支 出 金	649,400	571,200	78,200	113.7
合 計	804,833,693	808,975,248	△ 4,141,555	99.5

各年度の保険給付費は次のとおりです。

区 分 \ 年 度		3 年 度	2 年 度	元 年 度
療 養 給 付 費	件 数 (件)	258,645	259,791	275,457
	支給金額 (円)	9,624,631,301	9,617,754,476	9,985,380,814
療 養 費	件 数 (件)	2,857	2,777	3,440
	支給金額 (円)	36,692,746	38,051,871	44,233,623
高 額 療 養 費	件 数 (件)	22,437	23,088	24,063
	支給金額 (円)	440,853,462	436,478,819	439,866,216
高額介護合算療養費	件 数 (件)	543	866	303
	支給金額 (円)	7,502,724	10,786,037	4,585,749
総 支 給 額		10,109,680,233	10,103,071,203	10,474,066,402

南新地土地区画整理事業特別会計

令和3年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和3年度	1,510,943,673	1,055,865,204	950,998,375	104,866,829
令和2年度	1,441,485,788	935,470,519	924,498,683	10,971,836
前年度比較	69,457,885	120,394,685	26,499,692	93,894,993

歳入歳出差引額104,866,829円から翌年度へ繰り越すべき財源は104,851,453円であり、実質収支額は15,376円です。

なお、一般会計から135,631,371円が繰り入れられています。

各年度別南新地土地区画整理事業特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
3	1,055,865,204	950,998,375	104,866,829	104,851,453	15,376	15,376
2	935,470,519	924,498,683	10,971,836	10,971,836	0	0
元	898,562,410	884,534,516	14,027,894	14,027,894	0	0

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前年度対比
保 留 地 処 分 金	51,960,892	0	51,960,892	-
分担金及び負担金	19,430,000	180,830,000	△ 161,400,000	10.7
国 庫 支 出 金	279,471,105	312,663,057	△ 33,191,952	89.4
繰 入 金	135,631,371	150,549,568	△ 14,918,197	90.1
繰 越 金	10,971,836	14,027,894	△ 3,056,058	78.2
市 債	558,400,000	277,400,000	281,000,000	201.3
合 計	1,055,865,204	935,470,519	120,394,685	112.9

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	92,507,401	83,593,064	8,914,337	110.7
事 業 費	851,538,104	836,213,375	15,324,729	101.8
公 債 費	6,952,870	4,692,244	2,260,626	148.2
合 計	950,998,375	924,498,683	26,499,692	102.9

事業費執行状況は次のとおりです。

(単位:円・他)

年度等					事業量	単位	(累 積 事 業 費) 全 体 予 定 事 業 費	令和3年度	令和2年度
区分									
公 共 施 設 整 備 費	公 共 施 設	築 造	道 路 築 造	幹 線 道 路	1,592	m	(315,003,816) 1,055,800,000	220,592,816	94,411,000
			道 路 築 造	区 画 道 路	2,580	m	(98,286,168) 638,400,000	38,338,173	59,947,995
				特 殊 道 路	320	m	(2,362,995) 21,200,000	462,995	1,900,000
				水 路 築 造	2,073	m	(894,716,605) 1,111,300,000	42,264,100	227,292,431
			公 園 緑 地 施 設	32,412	m ²	(0) 391,100,000	0	0	
	整 備	移 設	計				(1,310,369,584) 3,217,800,000	301,658,084	383,551,426
			移 転	建 物 移 転	35	戸	(905,415,000) 1,709,400,000	408,908,235	158,542,633
			移 設	電 柱 移 設	21	本	(2,427,324) 15,000,000	0	964,248
				上 水 道 移 設	2,537	m	(0) 60,000,000	0	0
				下 水 道 移 設	1,423	m	(10,212,489) 40,000,000	0	0
	費	計	計				(12,639,813) 115,000,000	0	964,248
			計				(2,228,424,397) 5,042,200,000	710,566,319	543,058,307
			法第2条 第2項	上 水 道	1	式	(0) 30,000,000	0	0
			整 地 費		1	式	(764,101,508) 956,900,000	47,532,244	167,675,127
			工 事 雑 費		1	式	(48,266,992) 149,000,000	4,168,565	39,227,549
	調 査 設 計 費		1	式	(482,204,000) 723,900,000	88,509,460	84,638,781		
工 事 費 計						(3,522,996,897) 6,902,000,000	850,776,588	834,599,764	
借 入 金 利 子							(0) 46,000,000	0	0
事 務 費					1	式	(5,409,487) 32,000,000	761,516	1,613,611
合 計						(3,528,406,384) 6,980,000,000	851,538,104	836,213,375	

【摘要】

- ・事業名称 : 荒尾都市計画事業南新地土地地区画整理事業
- ・施行期間 : 平成28年11月25日 から 令和8年3月31日 まで
- ・(当初)事業計画決定日 : 平成28年11月25日
- ・(第1回変更)事業計画決定日 : 平成30年2月7日
- ・(第2回変更)事業計画決定日 : 令和2年3月17日
- ・(第3回変更)事業計画決定日 : 令和3年4月1日
- ・(第4回変更)事業計画決定日 : 令和4年3月9日

Ⅲ む す び

一般会計

国内外の経済・社会に多大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症は、令和3年度においても、幾度かの感染拡大の大きな波を繰り返し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を適用せざるを得ない対応を引き起こしました。迅速なワクチン接種が進むとともに、人数制限や行動制限の緩和等で経済活動の活性化を図りながら、雇用・所得の回復本格化が見込まれ、感染の鎮静化を期待させる時期もありました。しかし、一定の効果はあったものの、年明け以降は、これまでの最大規模となる第6波が押し寄せたことで、サービス消費は再び低迷状態となり、社会経済活動の正常化へは道半ばの状況となりました。

このような社会情勢を踏まえて、令和3年度一般会計決算額は、歳入 28,351,546 千円、歳出 27,733,613 千円となり、形式収支額は 617,933 千円で、翌年度繰越額 106,949 千円を差引いた実質収支額は 510,984 千円となりました。前年度は、コロナ関連の大規模な支援策が講じられたため、非常に大きな収支決算でしたが、その対策も少し落ち着き、増減額は歳入 1,580,582 千円、歳出 1,937,384 千円とそれぞれ減少する内容となりました。

歳入では、前年度比で増加している主なもの及びその増加額は、法人事業税交付金 26,714 千円をはじめとして、地方消費税交付金 91,234 千円、地方特例交付金 56,786 千円、地方交付税 602,417 千円、県支出金 109,953 千円、財産収入 177,868 千円、寄附金 104,247 千円、繰入金 86,852 千円、諸収入 334,741 千円となっており、科目としては増えている状況です。内容を見ますと、地方消費税交付金については、コロナ禍における経済支援や人流制限の緩和、そして不安を抱えながらのコロナ禍への慣れ等で人の動きが活動的になり、消費の上昇につながったものと思われます。また、地方交付税については、国の補正予算にて増額交付する措置が講じられ、令和3年度に限り、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が創設されました。また、地域デジタル社会推進費なども加わり、その総額は 6,622,372 千円となり、前年度より 602,417 千円の増加となっています。ただし、臨時財政対策債償還基金費の算定額については、後年度、臨時財政対策債に算入されないこととなります。さらに、寄附金については、ふるさと応援寄附金がネット社会の発展とともに年々規模が拡大し、その額は歳入全体を大きく占めるものとなってきました。

一方、減少した主なもの及び減少額は、市税 37,777 千円、分担金及び負担金 29,383 千円、国庫支出金 3,239,032 千円、市債 37,910 千円となりました。このうち、市税を見ますと、個人市民税については個人事業の所得の伸びは見られましたが、給与所得では前年度とほとんど変わらず、コロナ禍の影響は否めないものと推察されます。やはり、経済活性化のためにも給与所得の増額が望まれるところです。また、法人市民税については、繊維工業、製造業の分野で業績が伸びていることで増収につながり、市民税としては微増となる内容となりました。しかしながら、固定資産税については、評価替えが行われたことやコロナ関連の軽減措置によって減収となり、市税全体としては、減少する結果となりました。ただし、コロナ

関連の軽減措置分については、国から補填されることになります。分担金及び負担金については、保育所保護者負担金の減少が主な要因となっています。これは、保育園の一つが認定こども園に移行したことによるものです。また、国庫支出金については、住民税非課税世帯への臨時特別給付金、子育て世帯への特別給付金や補助金、そしてワクチン接種体制への補助金など、コロナ禍における経済活性化や感染対策への支援は継続されており、大きな額となる要因となっています。その他にも、保険事業費負担金や教育関係での保健体育費の補助金など増額の要素はありましたが、前年度の「特別定額給付金」があまりにも大きな金額であったため、全体としては減少する内容となりました。

歳出については、性質別で見えますと、義務的経費の人件費は前年度とほとんど変わらず 559 千円増、扶助費は 1,449,397 千円(19.9%)増、公債費は 16,675 千円(1.1%)増という状況となっています。また、投資的経費は新給食センターの建設等によって 966,552 千円(29.1%)増となり、そのほかに、前年度はコロナ関連の支援等を伴って歳出の割合を大きく占めていた補助費等が 4,991,151 千円(59.9%)減という結果になりました。また、繰出金は 19,908 千円(0.7%)増、積立金は 204,626 千円(52.2%)増などとなっています。このように、コロナ感染症に対する国の一時的経済支援等が規模縮小する中で、多くの費目で増加する内容となりました。総体的には、コロナ関連に伴う対応が大きな歳出となっていますが、国が示す「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化、地方創生、そして包括的社会の実現の中の子ども・子育て支援新制度の実施といった財政政策のもとに、「切れ目のない充実した子育て環境をつくる」を中心に、重点戦略である『あらお未来プロジェクト』に沿った事業が展開され、意義ある決算となりました。デジタル化については、マイナンバーカードの推進が掲げられ、その普及率は1年間で急速に上昇する結果となりました。さらに、新図書館においては、電子書籍システムが導入され、スピーディーで効果的な利用が可能となったところです。また、子育て関連においては、国の交付金を活用した保育所施設の整備として、老朽化した荒尾市中央保育園の改築工事が実施されています。そして、教育費では、長洲町と共同で進めている給食センター整備は順調に推移し、新給食センターの完成も間近となっています。

世界では、ウクライナ情勢が混迷を続け、国内経済の不透明さは一段と強くなっている中で、これから、多岐にわたる物価高騰も危惧され、荒尾市における財政への負担も一層厳しさを増してくるものと思われます。そして、ここ数年のうちに、新しい施設や事業等が動き出すこととなりますが、先進的で持続可能な「住みやすいまちづくり」が実現するためにも、職員一丸となって、効率的で効果的な事務の執行にあたり、健全で強固な財政基盤を築いていかれることを期待します。

特別会計

○国民健康保険特別会計

令和3年度国民健康保険特別会計の歳入は 7,202,851 千円(512,002 千円増)、歳出は 7,099,914 千円(469,249 千円増)となって、実質収支額は 102,937 千円となりました。前年

度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、受診控えが多く、医療費は減少する内容となりましたが、当年度は、コロナ慣れとともに受診状況も平常に戻っており、また、高額な診療も増えたことから医療費は増大し、その収支規模も必然的に大幅に増加する結果となりました。

歳入を見ますと、国民健康保険税については、被保険者数が年々減少している状況にあり、当年度においてもその傾向は続いたことで、税額は 14,061 千円の減収となりました。一方、県支出金については、前述のように、医療費が大幅な増加となり、医療給付に要した費用の全額を県から普通交付金として受けることから、526,918 千円の増加となりました。繰入金については、14,898 千円の増加となっています。

歳出では、保険給付費が、医療費の上昇とともに、534,774 千円の増加となりました。従いまして、当年度は一人当たりの医療費単価は大幅に増加しております。また、県へ納付する国民健康保険事業費納付金については、106,682 千円の減少となっています。これは、一般医療費給付費分で、本年度の納付金の算定基礎となる本市の医療費水準は上がったものの、被用者保険からの前期高齢者支援金が増加したことや県全体の保険給付費の減少が納付金軽減に活用されたことによるものです。

コロナ禍は続いていますが、平常の生活形態に戻りつつある現在、高齢化人口も進み、医療を必要とする人はこれからも増えていくことでしょう。さらに、人口減少を伴い、被保険者数も減少傾向にある中で、国民健康保険税の減収も避けられない状況になってきていることを鑑みますと、国保運営も相当に厳しくなることが予想されます。医療費を少しでも抑えていくことは喫緊の課題であり、そのためにも、特定健康診断、特定保健指導、後発薬使用促進等の医療費の適性化や、地域と連携した健康活動等の継続した取組は重要な要素です。今後の健全な財政運営と安定した経営維持に努めていかれることを望みます。

○介護保険特別会計

介護保険事業勘定の令和3年度決算額は、歳入 5,706,498 千円(101,995 千円増)、歳出 5,590,949 千円(106,466 千円増)で、実質収支額は 115,549 千円となっています。なお、実質収支額のうち 12,918 千円は基金へ繰り入れられています。

歳入を見ますと、1款の保険料は、介護保険料の減額改定によって 93,005 千円減少いたしました。国庫支出金については、介護保険の「公定価格」である介護報酬がアップする内容で改定されたことで、介護給付費負担金等が大きく変動し、230,086 千円増加する結果となりました。これは、人材不足への対策として、感染症や災害対応に備える業務継続への支援に重点が置かれたもので、介護の重度化防止への傾向が一段と強まったものと考えられるところです。また、国庫補助金や県支出金、そして一般会計繰入金でも同様で、歳出の保険給付費が増えたことに伴って、それぞれ増加に至りました。しかし、支払基金交付金については、前年度実績に基づいて算出されるため、減少する内容となっています。

歳出では、保険給付費の増加額が、74,874 千円となりました。主な内訳及び内容は、前述の介護報酬の増額改定や利用者の増加も相成って、居宅介護や施設介護のサービス給

付費が増加しましたが、地域密着型介護サービス給付費については、利用者が減少したこととで減少する結果となりました。

今後、高齢社会がますます進むことで、介護を要する人が増えてくることは想像に難くありません。そのような一段と厳しい介護保険財政における財源と、感染症や災害を抱える社会環境における介護労働力が、今、必要とされています。介護の重度化をできる限り事前に防ぐことは、これから重要な要素です。引き続き、地域と協力した介護予防や健康運動を推進し、健康的なまちづくりにまい進してください。

○後期高齢者医療特別会計

今や、医療に係る情勢は新型コロナウイルス感染症の影響に左右される状況にあり、当年度の後期高齢者医療の全体としての医療費は、前年度とほぼ変わらないところの若干の増となっているところです。この状況を踏まえまして、後期高齢者医療特別会計の令和3年度決算額を見ますと、歳入 815,966 千円(3,669 千円減)、歳出 804,834 千円(4,142 千円減)であり、実質収支額は 11,132 千円となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料が 529,108 千円(3,068 千円減)となっておりますが、前年度の特例軽減措置が廃止されたことで増加要因はあったものの、被保険者の減少によって全体としては減少する結果となったものです。一般会計繰入金については、249,533 千円(210 千円減)となっています。

歳出では、徴収した保険料と市から繰入した保険基盤安定繰入金を合わせて、広域連合納付金として 740,691 千円(2,661 千円減)が支出されました。

なお、後期高齢者医療制度全体の負担分として、本市は、国、県、市の負担分の 6 分の 1 を支出することになりますが、これについては、一般会計から療養給付費・事務負担金 930,745 千円(17,710 千円増)が支払われています。さらに、国保・健保等の負担分については、国保分を本市国保特別会計より支出されています。全体的な状況として、後期高齢者医療の本市負担分は、一般会計、後期高齢者医療特別会計において若干増加し、国保特別会計においては減少する内容となっています。

当年度も、後期高齢者の人口動態による減少が多く、被保険者数が減少しましたが、団塊の世代が年齢到達になるまでは後期高齢者の増える要因があります。今後、医療費もさらに増加することが予想されますので、引き続き、関係部署との連携を図るとともに、医療費の抑制につながる運営に尽力してください。

○南新地土地区画整理事業特別会計

荒尾駅周辺地区の再生拠点として、競馬場跡地の有効な土地活用と効率的な都市機能の集積を図るため、南新地土地区画整理事業は、順調に開発が進んでいます。土地造成や街路工事はほぼ計画どおりに推移し、整備された広大な土地は整然としており、新しいまちづくりの現実味を感じさせる姿を醸し出しながら、土台づくりは佳境に入ってきました。

令和3年度の同特別会計決算を見ますと、歳入 1,055,865 千円(120,395 千円増)、歳出

950,998 千円(26,500 千円増)、形式収支額 104,867 千円であり、翌年度繰越額 104,852 千円を差引いた実質収支額は 15 千円となっています。

歳入の主なものは、住宅ゾーンの保留地処分が始まったことで、保留地処分金が 51,961 千円(皆増)、分担金及び負担金が有明沿岸道路事業に係る分として 19,430 千円(161,400 千円減)、国庫支出金の区画整理国庫補助金 279,471 千円(33,192 千円減)、一般会計繰入金 135,631 千円(14,918 千円減)、市債 558,400 千円(281,000 千円増)となっており、歳出では、緑地ゾーンの整備や区画道路築造、無電柱化工事等が施工され、南新地事業費が 851,538 千円(15,325 千円増)となっています。

地域の賑わいを創出するためにも、地域の特性を生かしながら、地域が面的に活性化することは重要なことです。持続可能な地域経済の発展に向けて、人が集まる交流拠点として、盛り上がっていくことを期待しています。

※ なお、()内の数値は前年度との比較を表しています。

財 産 に 関 す る 調 書

IV 財産に関する調書

一般会計

財産の当年度末現在高は、土地2,286,368.91㎡、建物232,338.24㎡、山林787,184.00㎡、物権449㎡、無体財産権1件、有価証券3,000千円、出資による権利435,090千円、物品343台、債権244,002千円及び土地開発基金ほか20基金7,512,550千円です。

1. 公有財産

(ア) 土地及び建物

山林を除く土地の当年度末現在高は2,286,368.91㎡となり、前年度に比べ154.69㎡の増加です。これは、旧新生区団地土地の売払い121.07㎡が減少し、開発行為による公園の帰属(2件)246.00㎡、消防団用地購入29.76㎡が増加したためです。

また、建物の本年度末現在高は232,338.24㎡となり、前年度に比べ98.77㎡の減少です。これは、消防団格納庫新築(2件)152.06㎡、海陽中学校体育倉庫新築34.03㎡が増加し、学校給食センターボイラー室等の解体252.98㎡、消防団格納庫の用途廃止31.88㎡が減少したためです。

(イ) 山 林

当年度末現在高は、前年度に同じ山林面積787,184.00㎡です。

(ウ) 物 権

当年度末現在高は449㎡となり、前年度に同じ地上権18㎡及び地役権431㎡です。

(エ) 無体財産権

当年度末現在高は1件となり、前年度に同じ汚泥の濃縮方法及び装置の特許権です。

(オ) 有価証券

当年度末現在高は、前年度に同じ株券3,000千円です。

(カ) 出資による権利

当年度末現在高は435,090千円となり、前年度に比べ180,000千円の減少です。これは、荒尾商業開発㈱出資金が皆減したためです。

2. 物 品

取得価格が50万円以上の本年度末現在高は343台となり、前年度に比べ6台の増加です。

3. 債 権

当年度末現在高は244,002千円となり、前年度に比べ5,535千円の増加です。これは、災害援護資金貸付金が減少し、市民税特別徴収翌年度分が増加したためです。

4.基金

基金の当年度末状況は次表に示すとおりです。

(単位:千円)

区分	名 称	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
積立	荒 尾 市 財 政 調 整 基 金	3,756,510	40,282	3,796,792
	荒 尾 市 文 化 振 興 基 金	49,028	10	49,038
	荒 尾 市 ふ る さ と 創 生 基 金	91,710	△ 17,284	74,426
	荒 尾 市 減 債 基 金	805,883	△ 137,359	668,524
	荒 尾 市 社 会 福 祉 振 興 基 金	125,202	△ 13,065	112,137
	荒尾市制70周年記念地域活性化基金	97,337	10	97,347
	荒 尾 市 職 員 退 職 手 当 基 金	580,183	99	580,282
	荒尾市安心安全まちづくり推進基金	20,876	△ 4,078	16,798
	荒 尾 市 ふ る さ と 応 援 基 金	182,161	157,758	339,919
	荒尾市府本地区(会下)農業用水源減 減 渴 水 恒 久 対 策 施 設 管 理 基 金	56,387	△ 65	56,322
基	荒尾市府本地区(観音寺・南上揚)農業 用水源減渴水恒久対策施設管理基金	103,393	△ 92	103,301
	荒尾市府本地区(古屋敷)農業用 水源減渴水恒久対策施設管理基金	46,431	△ 203	46,228
	荒 尾 市 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	35,143	84	35,227
	荒 尾 市 宮 崎 兄 弟 顕 彰 基 金	165	7	172
	荒 尾 市 公 共 施 設 整 備 基 金	500,125	50	500,175
	荒 尾 子 ど も 未 来 基 金	109,411	63,560	172,971
	荒 尾 市 の 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	240,000	160,040	400,040
	荒 尾 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,562	4,724	6,286
	荒尾市新型コロナウイルス感染症対策 制 度 融 資 利 子 補 給 基 金	48,000	△ 24,231	23,769
	計	6,849,507	230,247	7,079,754
運用 基金	荒 尾 市 土 地 開 発 基 金	430,750	46	430,796
	荒 尾 市 印 紙 等 購 入 基 金	2,000	0	2,000
合 計		7,282,257	230,293	7,512,550

特別会計

財産の当年度末状況は次表に示すとおりです。

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
荒尾市国民健康保険 財 政 調 整 基 金	330,145	32	330,177
荒尾市介護保険介護 給 付 費 準 備 基 金	1,193,387	61,856	1,255,243
荒尾市介護サービス 事 業 基 金	54,425	2,299	56,724
介 護 保 険	4	0	4
南新地土地区画整理事業	1	0	1

基 金 の 運 用 状 況

令和3年度 荒尾市基金運用状況審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方自治法第241条第5項に基づくものです。

3 審査の対象

令和3年度 荒尾市土地開発基金

令和3年度 荒尾市印紙等購入基金

4 審査の評価項目及び実施内容

基金運用状況に関する調書に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合検査を行い、計数の正確性及び運用状況を審査しました。

5 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年7月28日まで

6 審査の結果

基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って運用されていると認められました。

7 運用状況

(1) 荒尾市土地開発基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は預金430,750,140円です。利子等45,850円が積み立てられ、430,795,990円が翌年度へ繰り越されています。

(2) 荒尾市印紙等購入基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は印紙等2,000,000円です。当年度中の増減額は無く、同額の2,000,000円が翌年度へ繰り越されています。

決 算 審 査 資 料

歳 入 歳 出 総 括 表

第 1 表
(単位:円)

区 分 会計別		予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		32,150,192,561	28,351,546,286	3,131,102	28,348,415,184	27,733,612,932	1,870,990,014	25,862,622,918	617,933,354	2,485,792,266
特 別 会 計		15,817,857,673	14,803,803,145	1,870,990,014	12,932,813,131	14,469,318,497	3,131,102	14,466,187,395	334,484,648	△ 1,533,374,264
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,311,712,000	7,202,851,390	613,439,390	6,589,412,000	7,099,914,124	0	7,099,914,124	102,937,266	△ 510,502,124
	介 護 保 険 (保 険)	6,119,561,000	5,706,497,745	872,385,800	4,834,111,945	5,590,949,192	3,131,102	5,587,818,090	115,548,553	△ 753,706,145
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス)	30,097,000	22,623,113	0	22,623,113	22,623,113	0	22,623,113	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	845,544,000	815,965,693	249,533,453	566,432,240	804,833,693	0	804,833,693	11,132,000	△ 238,401,453
	南新地土地区画整理事業	1,510,943,673	1,055,865,204	135,631,371	920,233,833	950,998,375	0	950,998,375	104,866,829	△ 30,764,542
合 計		47,968,050,234	43,155,349,431	1,874,121,116	41,281,228,315	42,202,931,429	1,874,121,116	40,328,810,313	952,418,002	952,418,002

一般会計款別歳入一覧表

第 2 表
(単位:円%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合
1 市 税	4,890,657,000	15.2	5,336,184,098	18.4	109.1	5,199,587,037	18.3	106.3	97.4	19,685,647	82.9	0.4	116,911,414	17.5	2.2
2 地 方 譲 与 税	134,725,000	0.4	139,642,000	0.5	103.6	139,642,000	0.5	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	2,599,000	0.0	130.0	2,599,000	0.0	130.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	11,000,000	0.0	11,772,000	0.0	107.0	11,772,000	0.0	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	0.0	23,530,000	0.1	196.1	23,530,000	0.1	196.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	24,000,000	0.1	49,280,000	0.2	205.3	49,280,000	0.2	205.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,112,000,000	3.5	1,165,079,000	4.0	104.8	1,165,079,000	4.1	104.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	24,000,000	0.1	31,555,634	0.1	131.5	31,555,634	0.1	131.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000,000	0.0	9,724,000	0.0	138.9	9,724,000	0.0	138.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	173,000,000	0.5	101,037,000	0.3	58.4	101,037,000	0.4	58.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 地 方 交 付 税	6,532,124,000	20.3	6,622,372,000	22.8	101.4	6,622,372,000	23.4	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	7,525,000	0.0	94.1	7,525,000	0.0	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	120,442,456	0.4	111,884,413	0.4	92.9	95,414,728	0.3	79.2	85.3	3,363,900	14.2	3.0	13,105,785	2.0	11.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	561,814,000	1.7	568,400,118	2.0	101.2	539,898,676	1.9	96.1	95.0	79,541	0.3	0.0	28,421,901	4.2	5.0
15 国 庫 支 出 金	8,725,382,272	27.1	8,393,807,523	28.9	96.2	7,935,761,876	28.0	91.0	94.5	0	0.0	0.0	458,045,647	68.4	5.5
16 県 支 出 金	2,267,650,838	7.1	1,987,035,581	6.8	87.6	1,982,890,581	7.0	87.4	99.8	0	0.0	0.0	4,145,000	0.6	0.2
17 財 産 収 入	279,385,000	0.9	285,121,309	1.0	102.1	285,078,865	1.0	102.0	100.0	0	0.0	0.0	42,444	0.0	0.0
18 寄 附 金	705,002,000	2.2	556,745,000	1.9	79.0	556,745,000	2.0	79.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰 入 金	1,737,572,000	5.4	569,218,844	2.0	32.8	569,218,844	2.0	32.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	261,131,099	0.8	261,131,311	0.9	100.0	261,131,311	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21 諸 収 入	941,131,896	2.9	744,595,437	2.6	79.1	694,728,734	2.5	73.8	93.3	612,941	2.6	0.1	49,253,762	7.4	6.6
22 市 債	3,620,175,000	11.3	2,066,975,000	7.1	57.1	2,066,975,000	7.3	57.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	32,150,192,561	100.0	29,045,214,268	100.0	90.3	28,351,546,286	100.0	88.2	97.6	23,742,029	100.0	0.1	669,925,953	100.0	2.3

一般会計款別歳入年度比較表

第 3 表

(単位:円%)

区 分 款 別	収 入 済 額			構 成 比 率			元 年 度 対 比		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 市 税	5,199,587,037	5,237,363,580	5,258,611,660	18.3	17.5	22.8	98.9	99.6	100.0
2 地 方 譲 与 税	139,642,000	137,436,000	136,582,013	0.5	0.5	0.6	102.2	100.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,599,000	3,094,000	2,829,000	0.0	0.0	0.0	91.9	109.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	11,772,000	13,341,000	11,683,000	0.0	0.0	0.1	100.8	114.2	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,530,000	12,985,000	7,806,000	0.1	0.0	0.0	301.4	166.3	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	49,280,000	22,566,000	0	0.2	0.1	-	-	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,165,079,000	1,073,845,000	865,473,000	4.1	3.6	3.8	134.6	124.1	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,555,634	25,267,631	27,191,446	0.1	0.1	0.1	116.0	92.9	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,724,000	9,362,000	4,197,000	0.0	0.0	0.0	231.7	223.1	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	101,037,000	44,251,000	84,781,000	0.4	0.1	0.4	119.2	52.2	100.0
11 地 方 交 付 税	6,622,372,000	6,019,955,000	5,898,646,000	23.4	20.1	25.6	112.3	102.1	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,525,000	8,075,000	7,357,000	0.0	0.0	0.0	102.3	109.8	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	95,414,728	124,797,367	189,166,014	0.3	0.4	0.8	50.4	66.0	100.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	539,898,676	539,710,367	564,699,113	1.9	1.8	2.5	95.6	95.6	100.0
15 国 庫 支 出 金	7,935,761,876	11,174,793,736	4,471,595,898	28.0	37.3	19.4	177.5	249.9	100.0
16 県 支 出 金	1,982,890,581	1,872,937,304	2,245,972,078	7.0	6.3	9.8	88.3	83.4	100.0
17 財 産 収 入	285,078,865	107,211,181	119,502,661	1.0	0.4	0.5	238.6	89.7	100.0
18 寄 附 金	556,745,000	452,497,600	210,514,262	2.0	1.5	0.9	264.5	214.9	100.0
19 繰 入 金	569,218,844	482,366,811	568,413,501	2.0	1.6	2.5	100.1	84.9	100.0
20 繰 越 金	261,131,311	105,399,339	373,744,791	0.9	0.4	1.6	69.9	28.2	100.0
21 諸 収 入	694,728,734	359,987,937	329,133,241	2.5	1.2	1.4	211.1	109.4	100.0
22 市 債	2,066,975,000	2,104,885,000	1,634,194,000	7.3	7.0	7.1	126.5	128.8	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	16,809,986	-	-	0.1	-	-	100.0
合 計	28,351,546,286	29,932,127,853	23,028,902,664	100.0	100.0	100.0	123.1	130.0	100.0

市 税 収 入 状 況 調

第 4 表

(単位:円%)

区 分 項 目			予算現額 (A)	構 成 比 率	調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額と 収入済額と の差引増減 (C)－(A)
					金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率		金 額 (B)－(C)－(D) (E)	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	
普 通 税	市 民 税	現 年 度 分	1,964,000,000	40.2	2,190,365,033	41.0	111.5	2,159,788,020	41.5	110.0	98.6	4,222,524	26,354,489	22.5	1.2	195,788,020
		滞納繰越分	16,200,000	0.3	45,080,257	0.8	278.3	12,368,702	0.2	76.4	27.4	7,172,896	25,538,659	21.8	56.7	△ 3,831,298
		計	1,980,200,000	40.5	2,235,445,290	41.9	112.9	2,172,156,722	41.8	109.7	97.2	11,395,420	51,893,148	44.4	2.3	191,956,722
	固 定 資 産 税	現 年 度 分	2,292,357,000	46.9	2,405,161,600	45.1	104.9	2,385,703,711	45.9	104.1	99.2	0	19,457,889	16.6	0.8	93,346,711
		滞納繰越分	37,200,000	0.8	94,088,886	1.8	252.9	45,262,379	0.9	121.7	48.1	7,722,240	41,104,267	35.2	43.7	8,062,379
		計	2,329,557,000	47.6	2,499,250,486	46.8	107.3	2,430,966,090	46.8	104.4	97.3	7,722,240	60,562,156	51.8	2.4	101,409,090
	軽 自 動 車 税	現 年 度 分	178,000,000	3.6	184,441,500	3.5	103.6	182,605,303	3.5	102.6	99.0	0	1,836,197	1.6	1.0	4,605,303
		滞納繰越分	1,200,000	0.0	3,918,484	0.1	326.5	730,584	0.0	60.9	18.6	567,987	2,619,913	2.2	66.9	△ 469,416
		環境性能割 現 年 度 分	5,400,000	0.1	4,805,700	0.1	89.0	4,805,700	0.1	89.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 594,300
		計	184,600,000	3.8	193,165,684	3.6	104.6	188,141,587	3.6	101.9	97.4	567,987	4,456,110	3.8	2.3	3,541,587
	た ば こ 税		392,000,000	8.0	403,797,378	7.6	103.0	403,797,378	7.8	103.0	100.0	0	0	0.0	0.0	11,797,378
目 的 税	入 湯 税	4,300,000	0.1	4,525,260	0.1	105.2	4,525,260	0.1	105.2	100.0	0	0	0.0	0.0	225,260	
合 計			4,890,657,000	100.0	5,336,184,098	100.0	109.1	5,199,587,037	100.0	106.3	97.4	19,685,647	116,911,414	100.0	2.2	308,930,037

税 外 収 入 未 納 額 調

第 5 表
(単位:円)

科 目	令和2年度 未 納 額	滞 納 繰 越 分				現 年 度 分			未 納 額 合 計
		調定額	収入額	不納欠損額	未納額	調定額	収入額	未納額	
老人福祉費 負担金	27,000	27,000	0	0	27,000	20,437,470	20,428,470	9,000	36,000
児童福祉費 負担金	17,278,265	17,278,265	2,208,320	3,363,900	11,706,045	69,906,955	68,543,215	1,363,740	13,069,785
教育総務費 負担金	920	0	0	0	0	1,568,340	1,568,340	0	0
総務行政 財産使用料	0	0	0	0	0	1,590,705	1,509,334	81,371	81,371
民生行政 財産使用料	0	0	0	0	0	73,142	60,571	12,571	12,571
放課後児童ク ラブ施設使用料	23,500	23,500	23,500	0	0	4,567,338	4,546,920	20,418	20,418
商工使用料	750	750	0	0	750	4,867,700	4,867,700	0	750
住宅使用料	22,671,700	22,489,600	2,655,950	0	19,833,650	190,148,930	184,316,630	5,832,300	25,665,950
清掃手数料	1,135,629	1,135,629	710,521	79,541	345,567	286,737,155	284,441,881	2,295,274	2,640,841
土地建物 貸付収入	0	0	0	0	0	83,861,139	83,818,695	42,444	42,444
雑 入	33,365,447	33,365,447	3,192,015	612,941	29,560,491	311,631,771	308,472,485	3,159,286	32,719,777
老人保健 事業収入	16,533,985	16,533,985	0	0	16,533,985	0	0	0	16,533,985
合 計	91,037,196	90,854,176	8,790,306	4,056,382	78,007,488	975,390,645	962,574,241	12,816,404	90,823,892

一 般 会 計 財 源 別 決 算 調

第 6 表
(単位:円%)

財源別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に 対 する 割 合	構成比率	不納欠損額	調定額に 対 する 割 合	収入未済額	調定額に 対 する 割 合	収 入 済 額 元 年 度 対 比		
											3	2	元
自 主 財 源	1 市 税	4,890,657,000	5,336,184,098	5,199,587,037	97.4	18.3	19,685,647	0.4	116,911,414	2.2	98.9	99.6	100.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	120,442,456	111,884,413	95,414,728	85.3	0.3	3,363,900	3.0	13,105,785	11.7	50.4	66.0	100.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	561,814,000	568,400,118	539,898,676	95.0	1.9	79,541	0.0	28,421,901	5.0	95.6	95.6	100.0
	17 財 産 収 入	279,385,000	285,121,309	285,078,865	100.0	1.0	0	0.0	42,444	0.0	238.6	89.7	100.0
	18 寄 附 金	705,002,000	556,745,000	556,745,000	100.0	2.0	0	0.0	0	0.0	264.5	214.9	100.0
	19 繰 入 金	1,737,572,000	569,218,844	569,218,844	100.0	2.0	0	0.0	0	0.0	100.1	84.9	100.0
	20 繰 越 金	261,131,099	261,131,311	261,131,311	100.0	0.9	0	0.0	0	0.0	69.9	28.2	100.0
	21 諸 収 入	941,131,896	744,595,437	694,728,734	93.3	2.5	612,941	0.1	49,253,762	6.6	211.1	109.4	100.0
	計	9,497,135,451	8,433,280,530	8,201,803,195	97.3	28.9	23,742,029	0.3	207,735,306	2.5	107.7	97.3	100.0
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	134,725,000	139,642,000	139,642,000	100.0	0.5	0	0.0	0	0.0	102.2	100.6	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	2,599,000	2,599,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	91.9	109.4	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	11,000,000	11,772,000	11,772,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.8	114.2	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	23,530,000	23,530,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	301.4	166.3	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	24,000,000	49,280,000	49,280,000	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,112,000,000	1,165,079,000	1,165,079,000	100.0	4.1	0	0.0	0	0.0	134.6	124.1	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	24,000,000	31,555,634	31,555,634	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	116.0	92.9	100.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000,000	9,724,000	9,724,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	231.7	223.1	100.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	173,000,000	101,037,000	101,037,000	100.0	0.4	0	0.0	0	0.0	119.2	52.2	100.0
	11 地 方 交 付 税	6,532,124,000	6,622,372,000	6,622,372,000	100.0	23.4	0	0.0	0	0.0	112.3	102.1	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,525,000	7,525,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	102.3	109.8	100.0
	15 国 庫 支 出 金	8,725,382,272	8,393,807,523	7,935,761,876	94.5	28.0	0	0.0	458,045,647	5.5	177.5	249.9	100.0
	16 県 支 出 金	2,267,650,838	1,987,035,581	1,982,890,581	99.8	7.0	0	0.0	4,145,000	0.2	88.3	83.4	100.0
	22 市 債	3,620,175,000	2,066,975,000	2,066,975,000	100.0	7.3	0	0.0	0	0.0	126.5	128.8	100.0
	計	22,653,057,110	20,611,933,738	20,149,743,091	97.8	71.1	0	0.0	462,190,647	2.2	130.7	146.1	100.0
合 計		32,150,192,561	29,045,214,268	28,351,546,286	97.6	100.0	23,742,029	0.1	669,925,953	2.3	123.1	130.0	100.0

一般会計款別歳出一覧表

第 7 表
(単位:円%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
1 議会費	199,349,000	0.6	188,464,986	0.7	94.5	0	0	0	0	0.0	0.0	10,884,014	0.6	5.5
2 総務費	3,133,846,000	9.7	2,827,327,040	10.2	90.2	0	66,137,500	0	66,137,500	2.5	2.1	240,381,460	13.4	7.7
3 民生費	13,422,422,960	41.7	12,445,222,507	44.9	92.7	0	383,929,196	0	383,929,196	14.6	2.9	593,271,257	33.1	4.4
4 衛生費	3,243,778,891	10.1	2,995,781,064	10.8	92.4	0	0	0	0	0.0	0.0	247,997,827	13.8	7.6
5 労働費	17,177,000	0.1	13,897,229	0.1	80.9	0	0	0	0	0.0	0.0	3,279,771	0.2	19.1
6 農林水産業費	681,749,000	2.1	394,572,794	1.4	57.9	0	205,723,000	0	205,723,000	7.8	30.2	81,453,206	4.5	11.9
7 商工費	625,825,000	1.9	535,661,115	1.9	85.6	0	49,464,420	0	49,464,420	1.9	7.9	40,699,465	2.3	6.5
8 土木費	2,586,074,489	8.0	2,151,266,076	7.8	83.2	0	323,683,582	0	323,683,582	12.3	12.5	111,124,831	6.2	4.3
9 消防費	763,366,355	2.4	738,758,511	2.7	96.8	0	0	0	0	0.0	0.0	24,607,844	1.4	3.2
10 教育費	5,763,667,580	17.9	3,784,219,797	13.6	65.7	0	1,596,525,600	0	1,596,525,600	60.8	27.7	382,922,183	21.4	6.6
11 災害復旧費	69,596,000	0.2	65,750,609	0.2	94.5	0	0	0	0	0.0	0.0	3,845,391	0.2	5.5
12 公債費	1,610,349,000	5.0	1,592,691,204	5.7	98.9	0	0	0	0	0.0	0.0	17,657,796	1.0	1.1
14 予備費	32,991,286	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	32,991,286	1.8	100.0
合 計	32,150,192,561	100.0	27,733,612,932	100.0	86.3	0	2,625,463,298	0	2,625,463,298	100.0	8.2	1,791,116,331	100.0	5.6

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

第8表の1
(単位:円%)

節 別 \ 款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費
1 報 酬	85,736,892	85,598,899	63,106,502	56,310,003	3,139,914	16,640,141	5,988,135	2,776,312
2 給 料	18,789,672	467,014,601	227,017,922	162,940,571	-	56,140,800	52,500,889	107,422,800
3 職 員 手 当	36,669,780	366,386,067	124,274,063	108,183,362	504,750	30,699,330	31,161,461	56,950,101
4 共 済 費	34,300,884	173,186,896	84,343,450	65,328,183	578,892	19,877,459	18,986,934	36,040,022
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	27,411	214,009,702	5,670,521	29,866,526	169,320	764,200	155,100	795,420
8 旅 費	1,820,460	3,481,138	2,173,442	1,836,202	128,744	410,485	1,336,438	78,396
9 交 際 費	42,694	237,370	-	-	-	5,000	-	-
10 需 用 費	3,002,547	76,857,445	25,220,453	202,226,758	2,671,459	1,851,861	12,380,856	89,678,734
11 役 務 費	56,675	48,137,958	17,074,185	39,111,535	137,785	463,561	3,545,290	43,062,725
12 委 託 料	2,949,760	427,305,555	172,181,659	1,104,172,112	2,078,234	84,684,573	102,654,836	140,714,721
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	11,162	97,716,012	2,761,714	7,560,316	14,031	456,750	1,310,628	27,535,768
14 工 事 請 負 費	-	113,954,762	-	5,214,000	-	-	44,621,070	1,004,446,354
15 原 材 料 費	-	4,681,020	-	205,555	-	49,775	-	3,421,714
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	19,341,989	2,361,225
17 備 品 購 入 費	1,052,590	18,401,748	1,628,790	28,199,056	89,100	428,472	179,280	1,164,406
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,979,459	203,933,301	4,881,535,471	1,098,065,870	4,385,000	94,172,583	177,898,209	472,781,562
19 扶 助 費	-	-	4,971,977,946	4,179,585	-	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	63,600,000	-
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	2,123,500	-	-	-	-	-	24,192,145
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	-	13,749,036	128,678,306	2,019,189	-	83,800,000	-	2,207,300
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	510,450,330	2,219,440	80,017,341	-	4,127,804	-	-
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	25,000	101,700	-	344,900	-	-	-	5,000
27 繰 出 金	-	-	1,735,358,643	-	-	-	-	135,631,371
29 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	188,464,986	2,827,327,040	12,445,222,507	2,995,781,064	13,897,229	394,572,794	535,661,115	2,151,266,076

一般会計歳出節別集計表

第8表の2

(単位:円%)

<div> <div>款別</div> <div>節別</div> </div>	9	10	11	12	14	合 計		
	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	金 額	構成比率	前年度に 対する比率
1 報 酬	9,830,914	118,491,122	-	-	-	447,618,834	1.6	103.1
2 給 料	21,331,200	126,067,420	-	-	-	1,239,225,875	4.5	100.6
3 職 員 手 当	18,548,939	81,743,454	-	-	-	855,121,307	3.1	96.5
4 共 済 費	8,849,095	52,048,817	-	-	-	493,540,632	1.8	103.5
5 災 害 補 償 費	38,662	-	-	-	-	38,662	0.0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
7 報 償 費	9,174,025	7,517,235	-	-	-	268,149,460	1.0	133.7
8 旅 費	2,036,030	3,810,118	1,584	-	-	17,113,037	0.1	105.7
9 交 際 費	-	16,817	-	-	-	301,881	0.0	60.2
10 需 用 費	7,791,336	220,037,977	18,763,628	-	-	660,483,054	2.4	83.1
11 役 務 費	1,788,538	17,035,851	6,217,197	-	-	176,631,300	0.6	107.9
12 委 託 料	13,041,160	511,951,751	825,000	-	-	2,562,559,361	9.2	83.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	952,874	80,708,592	-	-	-	219,027,847	0.8	135.1
14 工 事 請 負 費	43,408,774	1,707,218,478	39,938,200	-	-	2,958,801,638	10.7	170.4
15 原 材 料 費	-	151,214	-	-	-	8,509,278	0.0	104.7
16 公 有 財 産 購 入 費	214,272	-	-	-	-	21,917,486	0.1	41.4
17 備 品 購 入 費	14,358,730	47,442,851	-	-	-	112,945,023	0.4	82.0
18 負担金、補助及び交付金	587,002,162	753,770,330	-	-	-	8,277,523,947	29.8	74.1
19 扶 助 費	-	52,584,476	-	-	-	5,028,742,007	18.1	102.2
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	63,600,000	0.2	96.7
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	26,315,645	0.1	51.4
22 償還金、利子及び割引料	-	3,520,568	-	1,592,691,204	-	1,826,665,603	6.6	101.3
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0
24 積 立 金	-	96,126	-	-	-	596,911,041	2.2	152.2
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
26 公 課 費	391,800	6,600	5,000	-	-	880,000	0.0	90.6
27 繰 出 金	-	-	-	-	-	1,870,990,014	6.7	100.1
29 予 備 費	-	-	-	-	-	0	0.0	-
合 計	738,758,511	3,784,219,797	65,750,609	1,592,691,204	-	27,733,612,932	100.0	93.5

特 別 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第9表
(単位:円%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合
国民健康保険	1 国民健康保険税	900,606,000	12.3	1,118,218,208	15.2	124.2	944,275,104	13.1	104.8	84.4	34,937,957	100.0	3.1	139,005,147	99.4	12.4
	2 使用料及び手数料	800,000	0.0	627,000	0.0	78.4	627,000	0.0	78.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	2,991,000	0.0	3,051,000	0.0	102.0	3,051,000	0.0	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県支出金	5,643,481,000	77.2	5,541,471,569	75.1	98.2	5,541,471,569	76.9	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	1,000	0.0	6,710	0.0	671.0	6,710	0.0	671.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	672,114,000	9.2	613,439,390	8.3	91.3	613,439,390	8.5	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰越金	60,184,000	0.8	60,184,126	0.8	100.0	60,184,126	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	31,535,000	0.4	40,565,250	0.5	128.6	39,796,491	0.6	126.2	98.1	0	0.0	0.0	768,759	0.6	1.9
	計	7,311,712,000	100.0	7,377,563,253	100.0	100.9	7,202,851,390	100.0	98.5	97.6	34,937,957	100.0	0.5	139,773,906	100.0	1.9
介護保険（保険）	1 保険料	1,006,833,000	16.5	1,012,094,949	17.7	100.5	997,750,139	17.5	99.1	98.6	4,783,920	100.0	0.5	9,560,890	100.0	0.9
	3 使用料及び手数料	221,000	0.0	167,900	0.0	76.0	167,900	0.0	76.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 国庫支出金	1,607,610,000	26.3	1,507,642,186	26.4	93.8	1,507,642,186	26.4	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	1,545,324,000	25.3	1,457,806,000	25.5	94.3	1,457,806,000	25.5	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	829,931,000	13.6	809,069,474	14.1	97.5	809,069,474	14.2	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財産収入	70,000	0.0	24,794	0.0	35.4	24,794	0.0	35.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰入金	1,098,144,000	17.9	872,385,800	15.2	79.4	872,385,800	15.3	79.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰越金	27,630,000	0.5	58,275,528	1.0	210.9	58,275,528	1.0	210.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 諸収入	3,798,000	0.1	3,375,924	0.1	88.9	3,375,924	0.1	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	6,119,561,000	100.0	5,720,842,555	100.0	93.5	5,706,497,745	100.0	93.3	99.7	4,783,920	100.0	0.1	9,560,890	100.0	0.2
（サービス保険）	1 サービス収入	19,200,000	63.8	18,652,830	82.5	97.2	18,652,830	82.5	97.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	2 繰入金	10,891,000	36.2	3,952,673	17.5	36.3	3,952,673	17.5	36.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	3 繰越金	0	0.0	6,434	0.0	-	6,434	0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	4 財産収入	6,000	0.0	1,176	0.0	19.6	1,176	0.0	19.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	5 県支出金	0	0.0	10,000	0.0	-	10,000	0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	計	30,097,000	100.0	22,623,113	100.0	75.2	22,623,113	100.0	75.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	549,035,000	64.9	531,101,500	64.9	96.7	529,107,700	64.8	96.4	99.6	316,400	100.0	0.1	1,677,400	100.0	0.3
	2 使用料及び手数料	84,000	0.0	70,000	0.0	83.3	70,000	0.0	83.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	252,014,000	29.8	249,533,453	30.5	99.0	249,533,453	30.6	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	10,660,000	1.3	10,659,600	1.3	100.0	10,659,600	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	33,751,000	4.0	26,594,940	3.3	78.8	26,594,940	3.3	78.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	845,544,000	100.0	817,959,493	100.0	96.7	815,965,693	100.0	96.5	99.8	316,400	100.0	0.0	1,677,400	100.0	0.2
	南新地	1 保留地処分金	51,888,000	3.4	51,960,892	4.0	100.1	51,960,892	4.9	100.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0
2 分担金及び負担金		19,430,000	1.3	19,430,000	1.5	100.0	19,430,000	1.8	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金		537,492,837	35.6	537,492,837	40.9	100.0	279,471,105	26.5	52.0	52.0	0	-	0.0	258,021,732	100.0	48.0
5 繰入金		142,061,000	9.4	135,631,371	10.3	95.5	135,631,371	12.8	95.5	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
6 繰越金		10,971,836	0.7	10,971,836	0.8	100.0	10,971,836	1.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
8 市債		749,100,000	49.6	558,400,000	42.5	74.5	558,400,000	52.9	74.5	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
計		1,510,943,673	100.0	1,313,886,936	100.0	87.0	1,055,865,204	100.0	69.9	80.4	0	-	0.0	258,021,732	100.0	19.6
合 計		15,817,857,673		15,252,875,350		96.4	14,803,803,145		93.6	97.1	40,038,277		0.3	409,033,928		2.7

特 別 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第10表
(単位:円%)

会計別	区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不 用 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険	1 総 務 費	169,383,000	2.3	155,151,357	2.2	91.6	0	0	0	0	-	0.0	14,231,643	6.7	8.4
	2 保 険 給 付 費	5,426,382,000	74.2	5,321,290,913	74.9	98.1	0	0	0	0	-	0.0	105,091,087	49.6	1.9
	3 国民健康保険事業費納付金	1,560,731,000	21.3	1,560,729,666	22.0	100.0	0	0	0	0	-	0.0	1,334	0.0	0.0
	4 共 同 事 業 抛 出 金	5,000	0.0	109	0.0	2.2	0	0	0	0	-	0.0	4,891	0.0	97.8
	5 保 健 事 業 費	74,929,000	1.0	55,463,457	0.8	74.0	0	0	0	0	-	0.0	19,465,543	9.2	26.0
	6 基 金 積 立 金	33,000	0.0	32,554	0.0	98.6	0	0	0	0	-	0.0	446	0.0	1.4
	7 公 債 費	329,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	329,000	0.2	100.0
	8 諸 支 出 金	9,920,000	0.1	7,246,068	0.1	73.0	0	0	0	0	-	0.0	2,673,932	1.3	27.0
	9 予 備 費	70,000,000	1.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	70,000,000	33.1	100.0
	計	7,311,712,000	100.0	7,099,914,124	100.0	97.1	0	0	0	0	-	0.0	211,797,876	100.0	2.9
介護保険（保険）	1 総 務 費	179,219,000	2.9	169,517,190	3.0	94.6	0	0	0	0	-	0.0	9,701,810	1.8	5.4
	2 保 険 給 付 費	5,608,933,000	91.7	5,147,327,436	92.1	91.8	0	0	0	0	-	0.0	461,605,564	87.3	8.2
	3 地 域 支 援 事 業 費	201,575,000	3.3	150,987,482	2.7	74.9	0	0	0	0	-	0.0	50,587,518	9.6	25.1
	4 基 金 積 立 金	112,000	0.0	111,458	0.0	99.5	0	0	0	0	-	0.0	542	0.0	0.5
	5 公 債 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.1	100.0
	6 諸 支 出 金	124,222,000	2.0	123,005,626	2.2	99.0	0	0	0	0	-	0.0	1,216,374	0.2	1.0
	7 予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	5,000,000	0.9	100.0
	計	6,119,561,000	100.0	5,590,949,192	100.0	91.4	0	0	0	0	-	0.0	528,611,808	100.0	8.6
介護保険（サービス）	1 総 務 費	1,713,000	5.7	1,099,740	4.9	64.2	0	0	0	0	-	0.0	613,260	8.2	35.8
	2 事 業 費	28,178,000	93.6	21,518,298	95.1	76.4	0	0	0	0	-	0.0	6,659,702	89.1	23.6
	3 予 備 費	200,000	0.7	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	200,000	2.7	100.0
	4 基 金 積 立 金	6,000	0.0	5,075	0.0	84.6	0	0	0	0	-	0.0	925	0.0	15.4
	計	30,097,000	100.0	22,623,113	100.0	75.2	0	0	0	0	-	0.0	7,473,887	100.0	24.8
後期高齢者医療	1 総 務 費	48,036,000	5.7	46,837,853	5.8	97.5	0	0	0	0	-	0.0	1,198,147	2.9	2.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	771,802,000	91.3	740,690,747	92.0	96.0	0	0	0	0	-	0.0	31,111,253	76.4	4.0
	3 保 健 事 業 費	22,606,000	2.7	16,655,693	2.1	73.7	0	0	0	0	-	0.0	5,950,307	14.6	26.3
	4 諸 支 出 金	2,100,000	0.2	649,400	0.1	30.9	0	0	0	0	-	0.0	1,450,600	3.6	69.1
	5 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	1,000,000	2.5	100.0
	計	845,544,000	100.0	804,833,693	100.0	95.2	0	0	0	0	-	0.0	40,710,307	100.0	4.8
南新地	1 総 務 費	94,020,000	6.2	92,507,401	9.7	98.4	0	0	0	0	0.0	0.0	1,512,599	17.9	1.6
	2 事 業 費	1,405,334,673	93.0	851,538,104	89.5	60.6	0	437,266,972	114,206,213	551,473,185	100.0	39.2	2,323,384	27.4	0.2
	3 公 債 費	10,589,000	0.7	6,952,870	0.7	65.7	0	0	0	0	0.0	0.0	3,636,130	42.9	34.3
	4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	11.8	100.0
	計	1,510,943,673	100.0	950,998,375	100.0	62.9	0	437,266,972	114,206,213	551,473,185	100.0	36.5	8,472,113	100.0	0.6
合 計		15,817,857,673		14,469,318,497		91.5	0	437,266,972	114,206,213	551,473,185		3.5	797,065,991		5.0

特別会計歳出節別集計表

第 11 表
(単位:円%)

会計別 節 別	国民健康保険			介護保険（保険）			介護保険（サービス）			後期高齢者医療			南新地土地区画整理事業			合 計		
	金 額	構成 比率	前年度に 対する 比 率	金 額	構成 比率	前年度に 対する 比 率	金 額	構成 比率	前年度に 対する 比 率	金 額	構成 比率	前年度に 対する 比 率	金 額	構成 比率	前年度に 対する 比 率	金 額	構成 比率	前年度に 対する 比 率
1 報 酬	14,319,576	0.2	99.8	29,995,767	0.5	90.0	9,201,084	40.7	169.7	3,500,034	0.4	80.9	113,500	0.0	88.3	57,129,961	0.4	99.3
2 給 料	34,497,361	0.5	100.0	59,422,800	1.1	104.2	0	0.0	-	18,967,200	2.4	102.5	16,510,800	1.7	103.5	129,398,161	0.9	102.7
3 職 員 手 当	21,061,379	0.3	100.3	38,954,687	0.7	106.4	1,940,858	8.6	262.3	11,243,834	1.4	109.8	10,405,693	1.1	113.5	83,606,451	0.6	107.5
4 共 済 費	13,971,579	0.2	98.3	25,562,971	0.5	103.6	1,765,514	7.8	189.5	7,129,948	0.9	103.7	5,596,908	0.6	107.5	54,026,920	0.4	104.1
5 災 害 補 償 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7 報 償 費	836,000	0.0	111.7	200,000	0.0	166.7	0	0.0	0.0	0	0.0	-	67,400	0.0	-	1,103,400	0.0	53.3
8 旅 費	385,608	0.0	109.2	1,286,324	0.0	91.6	251,520	1.1	263.1	117,456	0.0	54.2	11,992	0.0	53.7	2,052,900	0.0	98.1
9 交 際 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
10 需 用 費	4,516,950	0.1	95.3	2,326,605	0.0	125.0	476,236	2.1	115.1	664,587	0.1	84.8	575,020	0.1	104.4	8,559,398	0.1	102.6
11 役 務 費	32,101,962	0.5	108.1	29,533,392	0.5	112.6	139,572	0.6	170.9	6,095,203	0.8	105.9	55,083	0.0	5,859.9	67,925,212	0.5	110.0
12 委 託 料	79,980,753	1.1	205.2	50,180,484	0.9	101.5	8,359,322	37.0	103.2	15,775,284	2.0	86.2	228,867,700	24.1	166.0	383,163,543	2.6	151.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	419,100	0.0	79.9	3,487,660	0.1	98.9	9,000	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	3,915,760	0.0	96.6
14 工 事 請 負 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	268,887,693	28.3	44.6	268,887,693	1.9	44.6
15 原 材 料 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
17 備 品 購 入 費	0	0.0	0.0	76,890	0.0	7.5	409,932	1.8	150.4	0	0.0	0.0	55,781	0.0	6.1	542,603	0.0	23.1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,890,545,234	97.1	106.6	5,225,429,913	93.5	101.6	65,000	0.3	209.7	740,690,747	92.0	99.6	0	0.0	-	12,856,730,894	88.9	104.1
19 扶 助 費	0	0.0	-	1,369,615	0.0	128.4	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1,369,615	0.0	128.4
20 貸 付 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	412,897,935	43.4	281.2	412,897,935	2.9	281.2
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	7,246,068	0.1	95.9	119,874,524	2.1	175.2	0	0.0	-	649,400	0.1	113.7	6,952,870	0.7	148.2	134,722,862	0.9	165.8
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
24 積 立 金	32,554	0.0	141.5	111,458	0.0	0.3	5,075	0.0	99.6	0	0.0	-	0	0.0	-	149,087	0.0	0.4
25 寄 附 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
26 公 課 費	0	0.0	-	5,000	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	5,000	0.0	50.0
27 繰 出 金	0	0.0	-	3,131,102	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	3,131,102	0.0	-
29 予 備 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	7,099,914,124	100.0	107.1	5,590,949,192	100.0	101.9	22,623,113	100.0	130.7	804,833,693	100.0	99.5	950,998,375	100.0	102.9	14,469,318,497	100.0	104.4